

令和 5 年度重要技術管理体制強化事業 （対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

2024年3月

■調査概要

■調査項目に関する補足

■調査内容

①世界における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド

③世界における買収等の投資事例5件

④投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例5件

調査概要

■ 調査件名：

令和5年度 重要技術管理体制強化事業（対内直接投資規制対策事業（外国投資ファンド等の動向調査））

■ 目的：

先進諸国は、国際的な投資ルール「OECD資本移動自由化コード」に適合する形で、「国の安全」や「公の秩序」の維持等の観点から資本移動規制を導入・実施しており、我が国では、その範囲内において外国為替及び外国貿易法 以下、「外為法」というに基づき、対内直接投資規制を行っている。

一方で、我が国は、令和4年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」において対内直接投資残高を2030年に80兆円の目標達成を掲げており、外国投資家 に対して投資先として日本の魅力を高める各種施策を実施しているところ、「外国政府ファンド」やそれらの影響を受ける事業会社等からの日本への投資の増加が今後ますます見込まれる。また、2022年は円安等の影響より、対日直接投資は増加傾向にあり重要な事業が外国投資家に買収される可能性も高まっている。

こうした状況の中で、日本経済の健全な発展につながる対内直接投資の一層の促進を図る健全な投資を促進していくとともに、我が国の安全を損なうおそれのある投資について、昨今の主要国における対応強化の動向を踏まえ、対内直接投資規制について適切な対応を図る必要があるため、外為法を改正、令和2年5月から施行されているところ、同法に基づく対内直接投資規制を適正に運用するため、外国投資家の投資動向等を調査し、これらの情報を審査等に活用することを目的とし、本事業を実施する。

■ 調査対象：

- ①世界における資産残高上位20程度のファンド
- ②日本における資産残高上位20程度のファンド
- ③世界における買収等の投資事例5件程度
- ④投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例調査5件程度

■ 調査手法・期間：

調査手法：

公開情報（ウェブサイト・報道・文献等）の収集・分析、ヒアリング（電話、eメール、必要に応じて現地調査等）等を実施。また株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベース等の情報を適宜利用。

調査期間：令和5年5月10日～令和6年3月15日に実施

■ 調査受託機関：

株式会社アイ・アール ジャパン

調査項目に関する補足

- **運用会社名**：一部ファンドは当該ファンドグループの通称表記を記載
- **法人所在地**：当該ファンドまたはグループの法人が所在する都市名（多数の場合は一部割愛）
- **法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人主な）**：各法人の監督官庁への登録状況、または設立の根拠法等
- **投資家分類**：株式会社アイ・アール ジャパンの分類表記
- **運用総額**：当該ファンドまたはグループ全体の運用資産総額
- **運用資産内訳**：当該ファンドまたはグループの投資資産内訳の一般的表記
- **投資目的**：**保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無**：大量保有報告書の情報を記載
- **株主提案提出実績**：公表情報を参照し記載
- **ファンド情報の開示状況等**：当該ファンドまたはグループの情報を取得できる主な媒体
- **日本企業主要投資先**：大量保有報告書または投資信託運用報告書等の情報を記載
- **投資・企業買収、株式売却撤退事例**：公表情報を参照し記載
- **経営関与実績**：公表情報を参照し記載

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産（10億米ドル）	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	5,000～	9～10
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	5,000～	11～12
3	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	3,000～5,000	13～14
4	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	3,000～5,000	15～16
5	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国）	2,001～3,000	17～18
6	Goldman Sachs Asset Management （ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国）	2,001～3,000	19～20
7	Allianz Global Investors （アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ）	2,001～3,000	21～22
8	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	2,001～3,000	23～24
9	Amundi （アムンディ：フランス）	2,001～3,000	25～26
10	UBS Asset Management （ユービーエスアセットマネジメント：スイス）	1,501～2,000	27～28

※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元に当該グループ全体の資産額をアイ・アール ジャパンが推計。

①世界における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	総資産（10億米ドル）	ページ数
11	Mellon Investments Corporation （ Mellon インベストメンツコーポレーション：米国）	1,501～2,000	29～30
12	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	1,001～1,500	31～32
13	Invesco Asset Management （インベスコアセットマネジメント：米国）	1,001～1,500	33～34
14	Norges Bank Investment Management （ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）	1,001～1,500	35～36
15	Franklin Templeton Investments （フランクリンテンプレトンインベストメンツ：米国）	1,001～1,500	37～38
16	PGIM （ピージーアイエム：米国）	1,001～1,500	39～40
17	T. Rowe Price （ティーロウプライス：米国）	1,001～1,500	41～42
18	BNP Paribas Asset Management （ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス）	1,001～1,500	43～44
19	Northern Trust Global Investments （ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国）	1,001～1,500	45～46
20	China Investment Corporation （チャイナインベストメントコーポレーション：中国）	1,001～1,500	47～48

※「総資産」は、直近で入手可能な各運用機関の年次報告書・運用報告書、Pensions & Investments/Willis Towers Watsonの公表資料等を元に当該グループ全体の資産額をアイ・アール ジャパンが推計。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
1	BlackRock （ブラックロック：米国）	20兆円以上	50～51
2	The Vanguard Group （ザヴァンガードグループ：米国）	20兆円以上	52～53
3	Norges Bank Investment Management （ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー）	10兆円以上	54～55
4	State Street Global Advisors （ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国）	5兆円以上	56～57
5	Capital Group （キャピタルグループ：米国）	5兆円以上	58～59
6	Fidelity Investments （フィデリティインベストメンツ：米国）	2兆円以上	60～61
7	GIC （ジーアイシー：シンガポール）	2兆円以上	62～63
8	Dimensional Fund Advisors （ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国）	2兆円以上	64～65
9	Berkshire Hathaway （バークシャーハザウェイ：米国）	2兆円以上	66～67
10	J.P. Morgan Asset Management （ジェイピーモルガンアセットマネジメント：米国）	2兆円以上	68～69

※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

②日本における資産残高上位20ファンド

順位	ファンド名（国籍）	日本株投資額	ページ数
11	Charles Schwab Investment （チャールズシュワブインベストメント：米国）	2兆円以上	70～71
12	Kuwait Investment Office （クウェートインベストメントオフィス：クウェート）	2兆円以上	72～73
13	Nuveen Asset Management （ヌビーンアセットマネジメント：米国）	2兆円以上	74～75
14	California Public Employees Retirement System （カリフォルニアパブリックエンプロイーズリタイアメントシステム：米国）	2兆円以上	76～77
15	Amundi （アムンディ：フランス）	2兆円以上	78～79
16	MFS Investment Management （エムエフエスインベストメントマネジメント：米国）	2兆円以上	80～81
17	Wellington Management Company （ウェリントンマネジメントカンパニー：米国）	1兆円以上	82～83
18	Effissimo Capital Management （エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール）	1兆円以上	84～85
19	Legal & General Investment Management （リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国）	1兆円以上	86～87
20	T. Rowe Price （ティーロウプライス：米国）	1兆円以上	88～89

※「日本株投資額」は、株式会社アイ・アール・ジャパンの機関投資家データベースの情報を参照。

①世界における資産残高上位20ファンド

①世界における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Financial Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Corporate Finance、Asset Management ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約1,200兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1988年にLarry Fink氏らによって設立された世界最大の資産運用会社。 ◆ニューヨークを本拠として、30ヶ国以上に拠点を擁する。株式、債券などの伝統的資産に加え、オルタナティブ、インフラ等への投資も幅広く手掛ける。 ◆2006年に旧Merrill Lynch Investment Managersを買収。2009年にETFのiSharesを運用する旧Barclays Global Investorsを買収したことにより、パッシブ運用会社の最大手となる。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用が中心となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年5月：三井不動産（不動産）9.60% ◆2024年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）9.51% ◆2023年7月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）9.05% ◆2024年2月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）9.03% ◆2023年6月：商船三井（総合海運大手）8.88% ◆2023年12月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）8.79% ◆2022年10月：日東電工（半導体・電子部品）8.78% ◆2024年1月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）8.55% ◆2023年7月：アステラス製薬（製薬大手）8.52% ◆2023年6月：日本郵船（海運）8.52%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年1月：Global Infrastructure Partners（米：インフラ投資ファンド） 同社を総額4,000億円の現金と約1,200万株のブラックロック株式で買収する契約を締結したと発表。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、ベルリン、ロンドン、パリ、チューリッヒ、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約1,000兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、John Bogle氏によって米ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンドはWellington Managementなど外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：幸楽苑ホールディングス（ラーメンチェーン大手） 3.70% ◆2024年1月：大和ハウス工業（住宅大手） 3.34% ◆2024年1月：グローバル・ワン不動産投資法人（不動産投資信託） 3.33% ◆2024年1月：東京建物（ビル賃貸） 3.31% ◆2024年1月：三菱地所物流リート投資法人（不動産投資信託） 3.30% ◆2024年1月：山形銀行（地銀） 3.26% ◆2024年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託） 3.25% ◆2024年1月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託） 3.25% ◆2024年1月：ラサールロジポート投資法人（不動産投資信託） 3.23% ◆2024年1月：インヴィンシブル投資法人（不動産投資信託） 3.22%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（英サリー）英国FCA登録 ◆FIL Investment Management (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆FIL Investment Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts、Asset Management ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約500兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどで事業を展開するフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL）に分かれている。 ◆ボトムアップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-3 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年11月：Photosynth（スマートロック）9.99% ◆2024年2月：INFORICH（リース・レンタル）9.98% ◆2021年12月：SEMITEC（温度センサーメーカー）9.90% ◆2023年11月：アルバック（ディスプレイ、半導体製造装置大手）9.78% ◆2024年1月：大阪ソーダ（エポキシ樹脂原料首位）8.74% ◆2024年1月：エンプラス（化学・化成品）8.62% ◆2023年6月：日油（油脂系製品大手）8.51% ◆2024年1月：テクノスマート（紙フィルム化工機主体）8.22% ◆2024年1月：エムアップホールディングス（コンテンツ配信）8.18% ◆2023年10月：三井ハイテック（半導体・電子部品）7.98%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年2月：Medical Microinstruments（イタリア：マイクロ手術器具開発） Fidelityが主導となり、同社に約140億円を出資。 ◆2023年12月：VAST Data（米：ソフトウェア） Fidelityが主導となり、New Enterprise Associates（米：ベンチャーキャピタル）、BOND Capital（カナダ：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に約150億円を出資。 ◆2023年12月：CoreWeave（米：クラウドコンピューティング） Fidelityが主導となり、Investment Management Corporation of Ontario（カナダ：資産運用会社）、Jane Street（米：資産運用会社）等と共同で約830億円を出資。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、シドニー、ソウル、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ（ポーランド）、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 (日本投資に関わる法人)	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors Europe Limited（ダブリン）英国FCA登録 ◆State Street Global Advisors, Australia, Limited（シドニー） ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約490兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部門。 ◆運用資産額は世界でも最大手であり、ETFのSPDRシリーズに代表されるパッシブ運用をコア事業と位置づけ、エンハンスト・インデックス運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ運用は買収した旧Bank of Ireland Assetや旧GE Assetのチームが主に手掛けている。 ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年11月：日本マクドナルドホールディングス（ハンバーガーチェーン） 5.00% ◆2023年9月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託） 3.91% ◆2023年8月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（不動産投資信託） 2.90%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。 2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資銀行）等の投資家と共同で約40億円を出資。 ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-5 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコシティ、サンパウロ、トロント、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン、シドニー、シンガポール、香港、台北、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約390兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-5 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：サワイグループホールディングス（後発医薬品大手）8.23% ◆2024年1月：伊藤忠商事（商社）6.32% ◆2024年1月：楽天銀行（ネット銀行）6.23% ◆2023年12月：ライフリンクカンパニー（清涼飲料製造・販売）6.09% ◆2023年11月：フォスター電機（スピーカー大手）5.18% ◆2023年1月：スター・マイカ・ホールディングス（不動産・住宅）5.16% ◆2021年2月：シルバーライフ（弁当・デリバリー）5.00% ◆2019年11月：熊谷組（総合建設準大手）4.99%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年7月：物流倉庫（フランス） J.P. Morgan Asset Managementが運用するファンドは、Amundi Immobilier（フランス：Amundiの不動産部門）が運用するファンドから、フランスにある63,000㎡の同倉庫を取得。 ◆2023年2月：商業用木材地（米） JP Morgan Asset Managementのオルタナティブ投資部門であるCampbell Globalを通じて、米国南東部に位置する25万エーカー超の商業用木材地を約650億円以上で取得。 ◆2023年1月：China International Fund Management（中国：Shanghai International Trustとの合併会社） 2004年にShanghai International Trust（中国：投資会社）と設立した合併会社である同社（うちJ.P. Morganは51%を保有）の残りの株式49%を取得。同社は同年4月にJPMorgan Asset Management (China)に名称を変更。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-6 Goldman Sachs Asset Management
(ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	Goldman Sachs Asset Management, L.P.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、サンパウロ、トロント、メルボルン、ブリュッセル、コペンハーゲン、パリ、フランクフルト、ミラノ、ルクセンブルク、ロンドン、シンガポール、北京、香港、上海、台北、東京、ソウル、バンガロール、ジャカルタ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Goldman Sachs Asset Management, L.P.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Goldman Sachs Asset Management International（ロンドン）英国FCA登録 ◆Goldman Sachs Asset Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities、Asset Management
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約350兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆米国（ニューヨーク）に本拠地を置くGoldman Sachs Groupの資産運用部門。 ◆世界約50ヶ所に拠点を置き、2,000名以上のプロフェッショナルを擁する。 ◆運用部門は、ファンダメンタル株式、計量投資戦略、債券・通貨、オルタナティブ投資の主要4部門で構成され、市場エクスポージャーを取る商品のみならず絶対収益追求型の商品を含む幅広い運用商品ラインアップを揃える。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-6 Goldman Sachs Asset Management
(ゴールドマンサックスアセットマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年11月：SHIFT（ソフト開発）1.44% ◆2023年11月：アシックス（競技用シューズ最大手）0.94% ◆2023年11月：富士電機（重電準大手）0.92% ◆2023年11月：しまむら（衣料品小売り）0.91% ◆2023年11月：三井化学（総合化学大手）0.64% ◆2023年11月：カプコン（ゲームソフト大手）0.55% ◆2023年11月：イビデン（基板大手）0.53% ◆2023年11月：ニトリホールディングス（家具・インテリアチェーン）0.48% ◆2023年11月：大塚商会（SI大手）0.48% ◆2023年11月：浜松ホトニクス（製造用機械・電気機械）0.37%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年7月：リゾートホテル27棟（日本） SC Capital Partners（シンガポール：プライベートエクイティ）、アブダビ投資庁の子会社等とコンソーシアムを結成し、リゾートホテル27棟からなるポートフォリオを大和ハウス工業（住宅建設・不動産開発）から約1,200億円で取得。 ◆2022年1月：Fever Labs（米：モバイルアプリ開発） Goldman Sachsが主導となり、Alignment Growth（米：ベンチャーキャピタル）、Goodwater Capital（米：ベンチャーキャピタル）、Smash Capital（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に約300億円を出資。 2023年1月：Goldman Sachsが主導となり、上記投資家等と共同で、同社に約140億円を追加出資。 ◆2022年12月：Mews Systems（オランダ：不動産管理ソフトウェア） Kinnevik（スウェーデン：ベンチャーキャピタル）と共にリード投資家となり、Revaia（フランス：ベンチャーキャピタル）、Derive Ventures（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約240億円を出資。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-7 Allianz Global Investors
(アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ)

概要	
運用会社名	Allianz Global Investors
設立年	2012年
法人所在地	ミュンヘン(本社)、フランクフルト、ブリュッセル、パリ、ロンドン、ミラノ、ルクセンブルク、ロッテルダム、ストックホルム、チューリッヒ、マドリッド、ニューヨーク、シンガポール、台北、上海、香港、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 (日本投資に関わる法人)	◆Allianz Global Investors GmbH (フランクフルト) , Allianz Global Investors UK Limited (ロンドン) 英国FCA登録 ◆Allianz Global Investors U.S. LLC (サンフランシスコ) 米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Allianz Global Investors Asia Pacific GmbH (香港) 香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts、Asset Management ◆アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社 (東京) 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	保険会社系運用会社
運用総額	約320兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ドイツ、ミュンヘンを本拠地とする世界最大級の保険会社アリアンツの資産運用部門。 ◆北米、欧州、アジアの世界約20ヶ所に拠点を展開。 ◆グループ内の保険資産や、欧州を中心とする年金資金及び投資信託を中心として運用を行う。ボトムアップ・アプローチ重視で、平均以上の成長性が見込まれる銘柄を中心にグローススタイルの運用を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-7 Allianz Global Investors
(アリアンツ・グローバル・インベスターズ：ドイツ)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：東洋合成工業（感光性材料製造大手）5.45%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年12月：合計191MWの太陽光発電プロジェクト（アイルランド） Allianz Capital Partners（Allianzのオルタナティブ株式投資部門）は、Elgin Energy（英：太陽光発電・蓄電システム開発）から同ポートフォリオを取得。 ◆2023年4月：Ren-Gas（フィンランド：グリーン水素・ガス発電） Allianz Capital Partnersは同社に約4,100億円を出資。 ◆2022年7月：Coalition（米：保険） Allianz傘下のベンチャーキャピタルであるAllianz XIは、Valor Equity Partners（米：ベンチャーキャピタル）、Kinetic partners（米：投資会社）等と共同で同社に約330億円を出資。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-8 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Capital International, Inc.（ロサンゼルス）、Capital Research and Management Company（ロサンゼルス）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくAsset Management, Dealing in Securities ◆Capital Group Investment Management Pte. Ltd.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約300兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-8 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年11月：デクセリアルズ（接着材大手）13.57% ◆2024年2月：ビジュアル（人材サービス）12.11% ◆2023年9月：MARUWA（セラミック部品中堅）11.55% ◆2023年10月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守）9.81% ◆2024年1月：マネーフォワード（家計簿アプリ）9.63% ◆2024年2月：味の素（総合食品大手）9.33% ◆2023年10月：SHOEI（ヘルメット）9.04% ◆2023年12月：朝日インテック（医療用器具製造）8.66% ◆2023年8月：メック（電子基板製造用薬品）8.00% ◆2024年1月：KOKUSAI ELECTRIC（半導体製造装置大手）7.99%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2020年2月：Deutsche Bank（ドイツ：銀行） 同行の株式3.1%を取得。同月にはCommerzbank（ドイツ：銀行）の株式保有比率を2.93%から4.82%に引き上げる。 ⇒2022年4月：両行の株式、約2,400億円相当を売却。 ◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス） 同社の株式65%を、Wendel（フランス：プライベートエクイティ）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。 ⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。 ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン） 同社の株式31.30%を、約136億円で買収。⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Amundi（アムンディ：フランス）

概要	
運用会社名	Amundi Asset Management SA
設立年	2010年
法人所在地	パリ（本社）、ダブリン、ロンドン、ミラノ、ボストン、東京、香港、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Amundi Asset Management（パリ）英国FCA登録 ◆Amundi Asset Management US, Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アムンディ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約280兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆2010年1月にフランスの大手金融グループCredit AgricoleがSociete Generaleの資産運用部門を統合して設立された欧州最大の運用会社。 ◆世界30ヶ国以上に拠点を展開し、約5,000名のスタッフを擁する。 ◆2016年8月、英Kleinwort Benson Investorsを買収、2017年7月にはイタリアUniCreditoからPioneer Investmentを買収している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-9 Amundi（アムンディ：フランス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年9月：保土谷化学工業（化学・化成品）2.23% ◆2023年9月：マクセル（電池・産業部材）1.81% ◆2023年9月：ガンゼ（肌着メーカー）1.79% ◆2023年9月：アイダエンジニアリング（プレス機械大手）1.72% ◆2023年9月：ミズノ（スポーツ用品大手）1.65% ◆2023年9月：デンヨー（発電機、溶接機）1.55% ◆2023年9月：杏林製薬（製薬中堅）1.53% ◆2023年9月：アイネス（ソフト開発）1.48% ◆2023年9月：Zenken（サービス業）1.40% ◆2023年9月：あすか製薬ホールディングス（医薬品）1.37%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年6月：Silersun Group（フランス：分散型グリーン・ソーラー発電開発） Amundiグループの再エネ投資会社であるAmundi Transition Energétiqueは、Crédit Agricole Alpes Provence Transitions（フランス：地銀のトランジション部門）、SOFIPACA Capital Investissement（フランス：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に出資（金額非開示）。 ◆2023年1月：Solarig Global Services（スペイン：太陽光発電所）の総容量1.9GWの50プラント Reichmuth（スイス：銀行）と共に、Alantra（スペイン：資産運用会社）が運用する同発電所の投資ビークルに最大約390億円を共同投資すると発表。
経営関与実績	◆2022年5月：電源開発（電力会社） Man Group（英：ヘッジファンド）、HSBC Asset Management（英：資産運用会社）、ACCR（豪：アクティビスト）と共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、達成に向けた事業計画の開示、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決 2023年5月：HSBC Asset Management、ACCRと共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決 ◆2023年4月：Martin Marietta Materials（米：建築資材） 株主提案を提出（GHG削減目標の設定）⇒否決 ◆2021年5月：McDonald's Corporation（米：フードチェーン） The Shareholder Commons（米：株主擁護NGO）及びケンブリッジ大学トリニティ・カレッジと共同で、同社の食肉サプライチェーンにおける抗生物質使用が生み出す外部環境及び公衆衛生のコストを調査・開示することを求める株主提案を提出。 ⇒同年5月の株主総会にて否決（11.27%の賛成を得る）。

①世界における資産残高上位20ファンド-10 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

概要	
運用会社名	UBS Asset Management (Switzerland) AG
設立年	1998年
法人所在地	チューリッヒ（本社）、バーゼル（本社）、ニューヨーク、シカゴ、シアトル、サンフランシスコ、バンクーバー、ロンドン、パリ、ストックホルム、マドリッド、ムンバイ、北京、香港、ソウル、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆UBS Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆UBS Asset Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management、Advising on Securities、Dealing in Securities ◆UBS Asset Management (UK) Ltd（ロンドン）英国FCA登録 ◆UBS Asset Management (Americas) Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆UBSアセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約260兆円
運用資産内訳	株式、債券、ヘッジファンド、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆スイス最大手の金融機関であるUBSグループの資産運用部門。 ◆主に年金基金、機関投資家、個人富裕層、投資信託向けに、伝統的資産、オルタナティブ資産、不動産などを投資対象とする幅広い運用商品とサービスを提供している。 ◆株式運用では、アクティブ運用（コア・バリュー）、システムティック運用（バリュー）、クオンツ運用、パッシブ運用、グロース運用など、幅広い運用手法と高度な専門知識を駆使した運用商品・サービスを提供している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-10 UBS Asset Management（ユービーエスアセットマネジメント：スイス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：アズビル（工業計器大手）0.46% ◆2024年1月：旭化成（総合化学）0.44% ◆2024年1月：日東電工（テープ基幹の総合材料メーカー）0.41% ◆2024年1月：アステラス製薬（製薬大手）0.40% ◆2024年1月：積水ハウス（住宅大手）0.39% ◆2024年1月：安川電機（メカトロ製品大手）0.38% ◆2024年1月：日本電気（総合電機）0.37% ◆2024年1月：ファナック（NC装置トップ）0.35% ◆2024年1月：H O Y A（光学ガラス大手）0.35% ◆2024年1月：アドバンテスト（半導体検査装置大手）0.34%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年3月：Credit Suisse（スイス：銀行） スイス国立銀行、連邦政府、金融市場監督庁（FINMA）の支援を受け、同社を約4,200億円で買収することに合意。 ◆2022年9月：Ethic（米：資産管理プラットフォーム） Jordan Park Group（米：資産運用・財務アドバイザー）がリード投資家となり、Kapor Capital（米：プライベートエクイティ）等と共同で同社に約65億円を出資。 ◆2021年9月：Datum Datacentres（英：データセンター） UBS Asset ManagementのReal Estate & Private Markets部門は、ロンドン郊外のファーンボロにある同センターの全株式をDarwin Private Equity（英：プライベートエクイティ）から取得（金額非公表）。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-11 Mellon Investments Corporation
(メロンインベストメンツコーポレーション：米国)

概要	
運用会社名	Mellon Investments Corporation
設立年	1933年
法人所在地	ボストン（本社）、ピッツバーグ、サンフランシスコ、ニューヨーク
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Mellon Investments Corporation（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約260兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆総合金融グループであるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション傘下の資産運用会社として1983年に設立。 ◆機関投資家を主なクライアントとして、GTAA（グローバル・タクティカル・アセット・アロケーション）運用やインデックス運用に強みを持つ。 ◆日本株投資はWisdomTreeシリーズに代表されるETFやパッシブファンドでの保有が中心である。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-11 Mellon Investments Corporation
(メロンインベストメンツコーポレーション：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：三井松島ホールディングス（鉱業・エネルギー開発） 1.07% ◆2024年1月：三信電気（民生用半導体商社） 0.72% ◆2024年1月：日本冶金工業（ステンレス大手） 0.72% ◆2024年1月：伯東（エレクトロニクス商社） 0.72% ◆2024年1月：プレス工業（プレス部品の最大手） 0.71% ◆2024年1月：バルカー（工業用パッキン首位） 0.70% ◆2024年1月：スズデン（FA大手商社） 0.69% ◆2024年1月：三ツ星ベルト（自動車用ベルト） 0.67% ◆2024年1月：カヤバ（油圧機器） 0.67% ◆2024年1月：エレマテック（電子部品商社） 0.66%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	【親会社であるBNY Mellonの事例】 ◆2022年12月：bondIT（イスラエル：ITサービス） BNY Mellonが主導となり、同社のシリーズCラウンドで他の投資家と共に約18億円を出資。 ◆2022年2月：Volante Technologies（米：ソフトウェア開発） Poste Italiane（イタリア：郵便・金融サービス）と共に同社に出資（金額非開示）。 ◆2021年12月：Proxymity（英国：投資家コミュニケーションプラットフォーム） Computershare（オーストラリア：証券会社）、Citi（米：銀行）、Deutsche Bank（ドイツ：銀行）等と共同で同社に約40億円を出資。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-12 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、香港、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約200兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal & General Group傘下の運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか、年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。 ◆英年金基金Hermes Pensions Management, LTDのパッシブ運用分を受託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-12 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：デジタルアーツ（ソフトウェア開発） 4.89% ◆2024年1月：野村マイクロ・サイエンス（産業用装置製造） 2.15% ◆2024年1月：トレンドマイクロ（ソフトウェア開発） 1.82% ◆2024年1月：オプテックスグループ（半導体・電子部品） 1.40% ◆2024年1月：芝浦機械（成形機大手） 1.23% ◆2024年1月：ダイヘン（電力機器、溶接機大手） 0.92% ◆2024年1月：ジーエス・ユアサ コーポレーション（鉛蓄電池大手） 0.88% ◆2024年1月：F U J I（専用機の有力メーカー） 0.81% ◆2024年1月：西島製作所（ポンプ製造大手） 0.78% ◆2024年1月：日本碍子（碍子世界一） 0.76%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	◆2023年4月：Exxon Mobil Corporation（米：石油） Christian Brothers Investment Services（米：ヘッジファンド）と共同で同社に株主提案を提出（IEAのネット・ゼロ・エミッションシナリオが資産除去債務に与える定量的影響の報告書の提出）⇒否決 ◆2023年4月：McDonald's Corp（米：フードチェーン） Amundi、HESTA（オーストラリア：年金基金）と共同で、同社に株主提案を提出（サプライチェーンを通じた抗菌剤使用に関するWHOガイドラインの遵守方針の制定）⇒否決 ◆2023年1月：Glencore（スイス：資源大手） ACCR（オーストラリア：アクティビスト）、Ethos Foundation（スイス：アクティビスト）等と共同で、同社に株主提案を提出（石炭生産計画と資本配分についてのパリ協定との整合性の開示）⇒否決

①世界における資産残高上位20ファンド-13 Invesco Asset Management
(インベスコアセットマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	Invesco Asset Management
設立年	1935年
法人所在地	アトランタ（本社）、ニューヨーク等米国内各地、アムステルダム、ブリュッセル、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、テルアビブ、ロンドン、北京、香港、台北、東京、メルボルン、ムンバイ、ソウル、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Invesco Advisers, Inc.（アトランタ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Invesco Asset Management Limited（ヘンリー・オン・テムズ）、英国FCAに基づくFinancial Services Register ◆インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約200兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆1935年設立の米ジョージア州アトランタを本拠地とする大手アクティブ運用会社であり、世界25ヵ国以上に拠点を展開。 ◆グローバルな運用力を提供する世界有数の独立系資産運用会社であり、「エイム」、「アトランティック・トラスト」、「インベスコ」、「パーペチュアル」、「パワーシェアーズ」、「トライマーク」、「WLOス」等の特色ある運用スタイルを強みとするブランドを傘下に収めている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-13 Invesco Asset Management
(インベスコアセットマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年2月：ツムラ（漢方薬最大手）8.97% ◆2021年5月：第一興商（業務用カラオケ機器販売・賃貸最大手）8.69% ◆2020年3月：カーブスホールディングス（レジャー・レジャー施設）8.67% ◆2023年12月：ワコム（ペンタブレット大手）8.63% ◆2020年10月：パラマウントベッドホールディングス（医療・介護ベッド最大手）8.29% ◆2024年2月：大気社（空調業界大手）8.24% ◆2023年9月：アイカ工業（化粧板・接着剤製造大手）8.23% ◆2021年1月：ニフコ（工業用ファスナー）8.23% ◆2023年11月：オービックビジネスコンサルタント（中小向け業務ソフト大手）8.21% ◆2023年4月：福井コンピュータホールディングス（建築用ソフト大手）7.87%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2020年：ユトレヒトの複合型物流施設（オランダ：物流施設） Intospace（オランダ：ディベロッパー）とInvescoの不動産投資部門であるInvesco Real Estateは、共同で土地を取得し、同施設を建設。 ⇒2022年11月：同施設をIntospaceに売却（金額非公表）。 ◆2022年1月：Bundl Technologies（Swiggy）（インド：フードテックプラットフォーム） Invescoがリード投資家となり、Baron Capital Group（米：資産運用会社）、Sumeru Venture（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約910億円を出資。 ◆2021年：Pine Labs（インド：クラウドベース・プラットフォーム） Invesco Developing Markets Fundを通じて、同社に約130億円を出資。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-14 Norges Bank Investment Management
(ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

概要	
運用会社名	Norges Bank Investment Management
設立年	1998年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、上海、東京、ルクセンブルク、パリ※2023年9月に上海拠点の閉鎖を発表
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール） ◆NBRE Management Japan Advisors株式会社（東京）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約200兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ等
組織概要・運用特徴等	◆1998年に設立された北海油田からの原油収入を運用する政府系ファンド。Norges Bank Investment Managementはノルウェー財務省からGovernment Pension Fundの運用を委託され同国中央銀行の口座に預け入れられる。 ◆70ヶ国、9,200社以上に投資を行っており、世界の上場株式の約1.5%を保有する。またノルウェー国内経済の過熱を防止するため、全額が国外に投資されている。 ◆投資対象資産の内訳は株式約70%、債券約27%、不動産約3%、再生可能エネルギー0.1%。再生可能エネルギー・インフラへの投資は2021年から開始している。 ◆運用総資産の9.1%を日本の株式と債券が占めており、22年末時点で1,500社以上の日本株を保有。 ◆運用資産の5%程度を外部のファンドに運用委託しており、委託先の外部ファンドは100社超となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

①世界における資産残高上位20ファンド-14 Norges Bank Investment Management
(ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：マクロミル（マーケティング調査）保有割合5.51% ◆2023年10月：SOMPOホールディングス（損害保険）保有割合5.06% ◆2023年4月：岩谷産業（LPガス・水素）保有割合 5.02% ◆2022年10月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（インターネットサイト運営）保有割合 5.01% ◆2023年9月：山一電機（半導体ソケット）保有割合 4.46%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年3月：He Dreiht offshore wind farm（ドイツ・北海：洋上風力発電所） 同発電事業の権益49.9%をAllianz 生命、AIP Management とのコンソーシアムでEnBW（ドイツ：電力会社）から取得することに合意。Norges Bankは、うち16.6%（960メガワット）を約680億円で取得。 ◆2023年1月：Iberdrola（スペイン：電力会社） 同社の1.3GWの太陽光発電所、及び陸上風力発電所のポートフォリオの49%の権益を約860億円で取得。 ◆2022年10月：英ケンブリッジのライフサイエンス施設 開発予定のライフサイエンス施設の持分48.75%をPSP Investments（カナダ：年金基金）から約150億円で取得。
経営関与実績	◆2023年5月：Westlake（米：石油化学製品・建築資材） 株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3排出量削減の2030年目標の強化及び長期目標設定）⇒否決 ◆2023年5月：NewMarket（米：潤滑剤・燃料添加剤） 株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3 排出量削減の短・中・長期目標設定及び移行計画の策定）⇒否決 ◆2013年4月：CME Group（米：取引所運営）、Staples（米：オフィス用品） 同社に対してプロキシアクセス制度の適用を求める株主提案を提出。 ⇒上記提案は否決。

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Franklin Templeton Investments
(フランクリンテンプレトンインベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Franklin Templeton Investments
設立年	1947年
法人所在地	サンマテオ（米国、本社）、ボストン、ロサンゼルス、ワシントン D.C.、ニューヨーク、ブエノス・アイレス、リオデジャネイロ、トロント、ドバイ、エジンバラ、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、パリ、チューリッヒ、北京、香港、シンガポール、シドニー、ムンバイ、ソウル、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Templeton Asset Management Ltd.（シンガポール） シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆Franklin Templeton Investments (Asia) Limited（香港） 香港SFCに基づくDealing in Securities, Advising on Securities, Asset Management ◆Templeton Investment Counsel, LLC（米国フォートローダーデール）、Franklin Templeton Investment Corp.（トロント）、Franklin Templeton Institutional, LLC（ニューヨーク） 米国SECに基づくInvestment Adviser ◆フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1947年に設立されたFranklin Templetonは、グローバルに資産運用ビジネスを展開する米国最大級の独立系アクティブ運用会社。 ◆近年においては、Legg Mason、Lexington Partners、O'Shaughnessy Assetなど複数の運用会社を買収し、運用のマルチアセット化を図っている。 ◆運用プロセスは、投資政策委員会において市場環境の分析によるグローバルな投資環境シナリオ及び国内外の金利、為替、株式市場の動向分析を行い、運用方針・投資政策を策定。投資戦略委員会で、徹底した企業調査によって作成された投資銘柄リストから投資対象銘柄を選定し、ポートフォリオの構築を行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-15 Franklin Templeton Investments
(フランクリンテンブルトンインベストメンツ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2022年10月：島精機製作所（横編み機製造）5.31% ◆2022年8月：メイテックグループホールディングス（技術者派遣）4.98% ◆2022年10月：I D O M（中古車買い取り）4.71% ◆2020年10月：テクノプロ・ホールディングス（技術系人材派遣）4.68% ◆2021年5月：アニコムホールディングス（ペット保険）4.53% ◆2022年8月：I D E C（制御機器大手）4.49% ◆2023年2月：クオールホールディングス（調剤薬局大手）4.30% ◆2021年11月：ホソカワミクロン（粉体製造装置）4.18% ◆2020年7月：住友金属鉱山（非鉄大手）4.15% ◆2020年1月：文化シャッター（建設資材・設備）3.98%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年12月：Essential AI Labs（米：AI製品開発） Franklin Templetonのベンチャーキャピタル部門であるFranklin Venture Partnersは、同社にMarch Capital（米：ベンチャーキャピタル）等と共に約70億円を出資。 ◆2023年2月：Our Next Energy（米：電子部品製造） 同社にFifth Wall（米：ベンチャーキャピタル）等と共に約400億円を出資。 ◆2022年5月：BNY Alcentra Group Holdings（英：資産運用会社） 同社をBNY Mellon（米：金融）から約460億円で買収。 ◆2022年2月：Teller Protocol（米：分散型金融ソフトウェア開発） 同社にBlockchain Capital（米：ベンチャーキャピタル）、Toyota Ventures（ベンチャーキャピタル）等と共に出資（金額非開示）。
経営関与実績	◆2017年3月：Moneta Money Bank（チェコ：銀行） 株主提案（取締役の解任、役員報酬、自社株買い、取締役選任） ⇒取締役選任、役員報酬の議案は可決。 ◆2016年10月：Goodrich Petroleum Corporation（米：エネルギー） 同社の株式72.9%を取得し、取締役3名の選任を求める。同月、Franklin Templetonが3名の取締役候補を指名できる契約を締結。 ◆2016年9月：Battalion Oil（米：エネルギー） 破産法を申請している同社の再建の一環として、転換社債を取得し株式の37.9%を保有した後、取締役3名を選任。

①世界における資産残高上位20ファンド-16 PGIM（ピージーアイエム：米国）

概要	
運用会社名	PGIM, Inc.
設立年	1875年
法人所在地	ニュージャージー州ニューアーク（本社）、ニューヨーク、シカゴ、アトランタ、ロサンゼルス、ボストン、メキシコシティ、ロンドン、チューリッヒ、アムステルダム、フランクフルト、ルクセンブルク、ミラノ、パリ、東京、上海、香港、シンガポール、シドニー等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆PGIM (Singapore) Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆PGIMジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	保険会社系運用会社
運用総額	約190兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆米保険大手Prudential Financialグループの資産運用部門。グループの資産運用を受託し、投信、年金の運用も行っている。 ◆世界各国に拠点を有し、株式、債券、不動産等に投資を行う。 ◆株式運用においては定量分析とバリュー重視の投資スタイルが支配的。①綿密な調査プロセス、②一貫したリスク管理、③グローバルな運用能力の3つを柱とする。 ◆経営戦略の他、長期にわたる株主利益の実現に資する経営陣・業績連動報酬・インセンティブ・資質を総合的に評価。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-16 PGIM（ピージーアイエム：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年11月：インヴィンシブル投資法人（不動産投資信託）0.33% ◆2023年11月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託）0.31% ◆2023年11月：G L P投資法人（不動産投資信託）0.21% ◆2023年11月：三井不動産（不動産）0.07% ◆2023年11月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（不動産投資信託）0.07% ◆2023年11月：東急不動産ホールディングス（不動産大手）0.02% ◆2023年11月：三菱地所（不動産）0.02%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-17 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

概要	
運用会社名	T. Rowe Price Group, Inc.
設立年	1937年
法人所在地	メリーランド州ボルチモア（本社）、ニューヨーク等米国内各地、トロント、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ルクセンブルグ、マドリード、ミラノ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆T. Rowe Price Associates, Inc.（ボルチモア）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆T. Rowe Price International Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆T. Rowe Price Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities ◆ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資運用業、投資助言・代理業 ◆T. Rowe Price Singapore Private Ltd.（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約180兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆Thomas Rowe Price, Jr.氏によって1937年に設立された、米メリーランド州ボルチモアを本拠とする大手アクティブ運用機関。2021年には、オルタナティブ投資市場への拡大を目指し、Oak Hill Advisorsを買収。 ◆米国内各地、トロント、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等世界各国にオフィスを展開し、グローバルで700名以上の運用プロフェッショナルを擁する。 ◆グロース、バリュー、インカム等多くの投資アプローチによる複数のミューチュアルファンドを運用するほか、公的年金・企業年金、財団等の資金を幅広く運用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-17 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年2月：ネクステージ（中古車販売大手）16.51% ◆2022年5月：サカタインクス（印刷インキ大手）9.27% ◆2023年12月：パーソルホールディングス（人材派遣大手）8.51% ◆2023年12月：O B A R A G R O U P（抵抗溶接機）8.48% ◆2024年1月：スタンレー電気（自動車照明大手）8.37% ◆2023年12月：ハーモニック・ドライブ・システムズ（精密減速機メーカー）8.26% ◆2022年9月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）8.00% ◆2020年2月：アウトソーシング（製造請負）7.89% ◆2023年12月：電源開発（電力卸）7.70% ◆2023年8月：太平洋セメント（セメント最大手）7.02%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年9月：Databricks（米：ソフトウェア開発） Capital One Ventures（米：ベンチャーキャピタル）、オンタリオ州教職員年金基金（カナダ：年金基金）等と共に同社に約650億円を出資。 ◆2023年3月：Chroma Medicine（米：バイオ医薬品） GV（米：ベンチャーキャピタル）がリード投資家となり、ARCH Venture Partners（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約180億円を出資。 ◆2022年9月：アンドパッド（クラウド型建設プロジェクト管理サービス） Minerva Growth Partners（日本：プライベートエクイティ）がリード投資家となり、グロービス・キャピタル・パートナーズ（ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に約122億円を出資。 ◆2022年7月：Cleerly（米：心臓病診断ソフトウェア） Fidelity Management & Research Company（米：資産運用会社）と共同でリード投資家となり、Peter Thiel氏（個人投資家）、Mirae Asset Capital（韓国：投資会社）等と共に同社に約250億円を出資。
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-18 BNP Paribas Asset Management
(ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス)

概要	
運用会社名	BNP Paribas Asset Management France
設立年	1968年
法人所在地	パリ（本社）、フランクフルト、ブリュッセル、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、ロンドン、ヘルシンキ、ボストン、ニューヨーク、サンパウロ、メルボルン、上海、香港、ムンバイ、ジャカルタ、クアラルンプール、東京、シンガポール、台北等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BNP Paribas Asset Management（パリ）フランスAMFに基づくSociété de gestion de portefeuille ◆BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約180兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆フランスの大手金融グループBNP Paribasの資産運用部門。年金資金等の法人資産及び投資信託を運用。 ◆株式、債券、オルタナティブ投資、ストラクチャード商品に加え、SRI、新興国など横断的な投資テーマまで幅広い運用を行う。 ◆サステナビリティを中心に据えたアプローチを通じて、長期で持続可能なリターンの獲得を目指している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-18 BNP Paribas Asset Management
(ビーエヌピーパリバアセットマネジメント：フランス)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：阪急阪神ホールディングス（私鉄）0.38% ◆2024年1月：日東電工（半導体・電子部品）0.34% ◆2024年1月：東武鉄道（私鉄）0.32% ◆2024年1月：アズビル（制御・自動化機器）0.31% ◆2024年1月：ヤマハ（楽器メーカー大手）0.27% ◆2024年1月：ヒロセ電機（コネクター大手）0.26% ◆2024年1月：クボタ（農機大手）0.22% ◆2024年1月：ブラザー工業（情報機器・通信機器）0.21% ◆2024年1月：ヤマトホールディングス（陸運）0.20% ◆2024年1月：プリヂストン（自動車部品）0.19%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年12月：International Woodland Co（デンマーク：投資顧問） 同社の株式の過半数を取得（金額非開示）。 ◆2022年4月：Moulinot Compost & Biogaz（フランス：リサイクルサービス） 同社に対し、MAIF Avenir（フランス：ベンチャーキャピタル）等と共に約25億円を投資。 ◆2019年10月：Baroda Asset Management India（インド：資産運用会社） 同社をBank of Baroda（インド：銀行）から買収することに合意（金額非開示）。買収後の保有割合はBank of Baroda50.1%、BNPが49.95%。
経営関与実績	◆2020年4月：Delta Air Lines（米：航空会社） 株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒否決 2021年4月：株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒可決 ◆2021年3月：Exxon Mobil（米：石油） 株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒可決 ◆2020年4月：Chevron（米：石油） 株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒可決 ◆2020年4月：United Airlines Holdings（米：航空会社） 株主提案を提出（気候変動関連のロビー活動に関する報告）⇒否決

①世界における資産残高上位20ファンド-19 Northern Trust Global Investments
(ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国)

概要	
運用会社名	Northern Trust Global Investments Inc.
設立年	1889年
法人所在地	シカゴ（本社）、ロサンゼルス等米国内各地、トロント、ダブリン、ルクセンブルク、クアラルンプール、アムステルダム、オスロ、リヤド、ストックホルム、バーゼル、アブダビ、ロンドン、シドニー、メルボルン、北京、香港、バンガロール、東京、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Northern Trust Global Investments（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業 ◆Northern Trust Global Investments Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1889年に設立された大手カストディ銀行であるNorthern Trust傘下の運用会社。シカゴを本拠地とし世界各地に拠点を置いている。 ◆米国の年金資金及び投資信託を顧客の中心とし、主にパッシブ運用を展開。ポートフォリオの一部ではアクティブファンドも運用。 ◆2002年、Deutsche Bankのパッシブ運用部門を買収。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

①世界における資産残高上位20ファンド-19 Northern Trust Global Investments
(ノーザントラストグローバルインベストメンツ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2024年2月：三井不動産（不動産）0.13% ◆2024年2月：K D X 不動産投資法人（不動産投資信託）0.13% ◆2024年2月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）0.12% ◆2024年2月：G L P 投資法人（不動産投資信託）0.12% ◆2024年2月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）0.12% ◆2024年2月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）0.12% ◆2024年2月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）0.11% ◆2024年2月：三菱地所（不動産）0.11% ◆2024年2月：日本プロロジスリート投資法人（不動産投資信託）0.11%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

①世界における資産残高上位20ファンド-20 China Investment Corporation
(チャイナインベストメントコーポレーション：中国)

概要	
運用会社名	China Investment Corporation
設立年	2007年
法人所在地	北京（本社）、香港、ニューヨーク
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆China Investment Corporation（北京） - 中華人民共和国公司法 ◆CIC International (Hong Kong) Co., Limited（香港） ◆CIC Representative Office in New York（ニューヨーク）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券、オルタナティブ等
組織概要・運用特徴等	◆2007年9月、中国政府の100%出資で設立された北京を本拠地とする政府系ファンド。 ◆中国の外貨準備資産のリスク分散投資が目的であり、設立にあたってはシンガポールのTemasek Holdings等他国のSWFが参考となった。 ◆2010年には香港、2011年にトロント（2015年に閉鎖）、2015年にはニューヨークにオフィス開設している。日本株の運用担当者は、主に北京拠点に在籍する。 ◆CICの傘下には、①CIC International（2011年設立）、②CIC Capital Corporation（2015年設立）、③Central Huijin Investment（2003年設立）の3つ組織が存在。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

①世界における資産残高上位20ファンド-20 China Investment Corporation
(チャイナインベストメントコーポレーション：中国)

投資動向	
日本企業主要投資先	非開示
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年7月：Teck Resources（カナダ：資源開発） CICの完全子会社であるFullbloom Investment Corporationが、ポートフォリオ調整を目的に同社のクラスB劣後議決権付株式3,000株を売却。売却後のFullbloomによるB種株式の保有割合は9.89%となる。CICは2009年にFullbloomを通じて、Teck Resourcesに15億ドル（B種株式の約17.5%）を出資。2017年にB種株式7.26%を売却するなど、近年は保有を減少させていた。 ◆2015年7月：Investa Property Trust（オーストラリア：不動産） 同社が保有するシドニーのオフィスビルをMorgan Stanley Real Estate Investingから取得することで合意（取得金額は約2,000億円と報道）。 ⇒2020年11月：Investa Property Trustが保有するシドニーのオフィスビル「Grosvenor Place」の株式50%を約700億円で、Dexus（オーストラリア：不動産投資信託）とCPP Investment（カナダ：年金基金）から追加取得することに合意。2015年取得分も含め、「Grosvenor Place」の持ち株比率は75%となる。 ⇒2021年10月：20年11月に合意した「Grosvenor Place」の株式50%の取得中止と保有する25%の株式を売却、及び同様の価格条件でBlackstone（米：プライベートエクイティ）が買手に付くことが報道。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド

②日本における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

概要	
運用会社名	BlackRock, Inc.
設立年	1988年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、アトランタ等米国内各地、トロント、メキシコシティ、サンパウロ、ロンドン、ルクセンブルク、フランクフルト、パリ、ドバイ、テルアビブ、ケープタウン、シンガポール、東京、香港、上海、台北、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆BlackRock Fund Advisors（サンフランシスコ）、BlackRock Financial Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆BlackRock Advisors (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆BlackRock Asset Management North Asia Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Corporate Finance、Asset Management ◆BlackRock (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆ブラックロック・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約1,200兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1988年にLarry Fink氏らによって設立された世界最大の資産運用会社。 ◆ニューヨークを本拠として、30ヶ国以上に拠点を擁する。株式、債券などの伝統的資産に加え、オルタナティブ、インフラ等への投資も幅広く手掛ける。 ◆2006年に旧Merrill Lynch Investment Managersを買収。2009年にETFのiSharesを運用する旧Barclays Global Investorsを買収したことにより、パッシブ運用会社の最大手となる。 ◆日本株に関しては、ETFを含めたインデックス運用が中心となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-1 BlackRock（ブラックロック：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年5月：三井不動産（不動産）9.60% ◆2024年2月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託）9.51% ◆2023年7月：ジャパンリアルエステイト投資法人（不動産投資信託）9.05% ◆2024年2月：野村不動産マスターファンド投資法人（不動産投資信託）9.03% ◆2023年6月：商船三井（総合海運大手）8.88% ◆2023年12月：日本ビルファンド投資法人（不動産投資信託）8.79% ◆2022年10月：日東電工（半導体・電子部品）8.78% ◆2024年1月：大和ハウスリート投資法人（不動産投資信託）8.55% ◆2023年7月：アステラス製薬（製薬大手）8.52% ◆2023年6月：日本郵船（海運）8.52%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年1月：Global Infrastructure Partners（米：インフラ投資ファンド） 同社を総額4,000億円の現金と約1,200万株のブラックロック株式で買収する契約を締結したと発表。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

概要	
運用会社名	The Vanguard Group, Inc.
設立年	1975年
法人所在地	ペンシルベニア州バレーフォージ（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、アリゾナ州スコッツデール、トロント、メキシコシティ、アムステルダム、ダブリン、ベルリン、ロンドン、パリ、チューリッヒ、メルボルン等
法人名称、監督官庁登録・根拠法（日本投資に関わる法人）	◆The Vanguard Group, Inc.（ペンシルベニア州バレーフォージ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Vanguard Asset Management, Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約1,000兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1975年、John Bogle氏によって米ペンシルベニア州バレーフォージに設立された世界最大級の投資信託運用機関。 ◆全米一のノーロード（手数料無料）投資信託運用会社で、1976年に初の個人投資家向けインデックスファンドを販売するなど、米国のミューチュアルファンド業界のローコスト・リーダーとして広く認知されている。 ◆ポートフォリオ管理においては、インデックス・ファンドをコア資産として活用し、このインデックス・ファンドをポートフォリオの中心に据えながら一部アクティブ・ファンドにも投資するパッシブ・コア戦略を採用。 ◆アクティブ・ファンドはWellington Managementなど外部の投資顧問会社に運用を委託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-2 The Vanguard Group（ザヴァンガードグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：幸楽苑ホールディングス（ラーメンチェーン大手） 3.70% ◆2024年1月：大和ハウス工業（住宅大手） 3.34% ◆2024年1月：グローバル・ワン不動産投資法人（不動産投資信託） 3.33% ◆2024年1月：東京建物（ビル賃貸） 3.31% ◆2024年1月：三菱地所物流リート投資法人（不動産投資信託） 3.30% ◆2024年1月：山形銀行（地銀） 3.26% ◆2024年1月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託） 3.25% ◆2024年1月：ジャパン・ホテル・リート投資法人（不動産投資信託） 3.25% ◆2024年1月：ラサールロジポート投資法人（不動産投資信託） 3.23% ◆2024年1月：インヴィンシブル投資法人（不動産投資信託） 3.22%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-3 Norges Bank Investment Management (ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

概要	
運用会社名	Norges Bank Investment Management
設立年	1998年
法人所在地	オスロ（本社）、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、上海、東京、ルクセンブルク、パリ※2023年9月に上海拠点の閉鎖を発表
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Norges Bank Investment Management（オスロ、ロンドン、ニューヨーク、シンガポール） ◆NBRE Management Japan Advisors株式会社（東京）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約200兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ等
組織概要・運用特徴等	◆1998年に設立された北海油田からの原油収入を運用する政府系ファンド。Norges Bank Investment Managementはノルウェー財務省からGovernment Pension Fundの運用を委託され同国中央銀行の口座に預け入れられる。 ◆70ヶ国、9,200社以上に投資を行っており、世界の上場株式の約1.5%を保有する。またノルウェー国内経済の過熱を防止するため、全額が国外に投資されている。 ◆投資対象資産の内訳は株式約70%、債券約27%、不動産約3%、再生可能エネルギー0.1%。再生可能エネルギー・インフラへの投資は2021年から開始している。 ◆運用総資産の9.1%を日本の株式と債券が占めており、22年末時点で1,500社以上の日本株を保有。 ◆運用資産の5%程度を外部のファンドに運用委託しており、委託先の外部ファンドは100社超となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-3 Norges Bank Investment Management
(ノージェスバンクインベストメントマネジメント：ノルウェー)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年1月：マクロミル（マーケティング調査）保有割合5.51% ◆2023年10月：SOMPOホールディングス（損害保険）保有割合5.06% ◆2023年4月：岩谷産業（LPガス・水素）保有割合 5.02% ◆2022年10月：ミンカブ・ジ・インフォノイド（インターネットサイト運営）保有割合 5.01% ◆2023年9月：山一電機（半導体ソケット）保有割合 4.46%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年3月：He Dreiht offshore wind farm（ドイツ・北海：洋上風力発電所） 同発電事業の権益49.9%をAllianz 生命、AIP Management とのコンソーシアムでEnBW（ドイツ：電力会社）から取得することに合意。Norges Bankは、うち16.6%（960メガワット）を約680億円で取得。 ◆2023年1月：Iberdrola（スペイン：電力会社） 同社の1.3GWの太陽光発電所、及び陸上風力発電所のポートフォリオの49%の権益を約860億円で取得。 ◆2022年10月：英ケンブリッジのライフサイエンス施設 開発予定のライフサイエンス施設の持分48.75%をPSP Investments（カナダ：年金基金）から約150億円で取得。
経営関与実績	◆2023年5月：Westlake（米：石油化学製品・建築資材） 株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3排出量削減の2030年目標の強化及び長期目標設定）⇒否決 ◆2023年5月：NewMarket（米：潤滑剤・燃料添加剤） 株主提案（パリ目標に整合するScope1, 2, 3 排出量削減の短・中・長期目標設定及び移行計画の策定）⇒否決 ◆2013年4月：CME Group（米：取引所運営）、Staples（米：オフィス用品） 同社に対してプロキシアクセス制度の適用を求める株主提案を提出。 ⇒上記提案は共に否決。

②日本における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	State Street Global Advisors Inc.
設立年	1978年
法人所在地	ボストン（本社）、シカゴ等米国内各地、バンガロール、メルボルン、シドニー、ソウル、東京、香港、シンガポール、アムステルダム、フランクフルト、ミラノ、チューリッヒ、ブリュッセル、ミュンヘン、クラクフ（ポーランド）、ダブリン、ロンドン、パリ、アブダビ、リヤド等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆State Street Global Advisors Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆State Street Global Advisors Europe Limited（ダブリン）英国FCA登録 ◆State Street Global Advisors, Australia, Limited（シドニー） ◆ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約490兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆ボストンに設けられたステート・ストリート・グループの資産運用部門。 ◆運用資産額は世界でも最大手であり、ETFのSPDRシリーズに代表されるパッシブ運用をコア事業と位置づけ、エンハンスド・インデックス運用、アクティブ運用、オルタナティブ運用などを顧客に提供する。 ◆アクティブ運用は買収した旧Bank of Ireland Assetや旧GE Assetのチームが主に手掛けている。 ◆ボストン拠点ではパッシブ運用のみを行う。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-4 State Street Global Advisors
(ステートストリートグローバルアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年11月：日本マクドナルドホールディングス（ハンバーガーチェーン） 5.00% ◆2023年9月：日本都市ファンド投資法人（不動産投資信託） 3.91% ◆2023年8月：三井不動産ロジスティクスパーク投資法人（不動産投資信託） 2.90%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2018年3月：Pepperfry（インド：家具通販） 同社の資金調達に対し約38億円を出資。 2020年2月：Pidilite Industries（インド：接着剤メーカー）が主導する同社の資金調達に対し、Goldman Sachs（米：投資銀行）等の投資家と共同でと共同で約40億円を出資。 ◆2018年2月：ESR Cayman（香港：物流インフラ管理） 同社株式をStepStone Group（米国：プライベート・エクイティ）と共同で約140億円で取得。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-5 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

概要	
運用会社名	Capital Group International, Inc.
設立年	1931年
法人所在地	ロサンゼルス（本社）、シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコ、モントリオール、トロント、アムステルダム、フランクフルト、ジュネーブ、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、チューリッヒ、香港、ムンバイ、シンガポール、シドニー、東京等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Capital International, Inc.（ロサンゼルス）、Capital Research and Management Company（ロサンゼルス）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Capital International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Capital International, Inc.（香港）香港SFCに基づくAsset Management, Dealing in Securities ◆Capital Group Investment Management Pte. Ltd.（シンガポール）Singapore証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee（Fund Management等） ◆キャピタル・インターナショナル株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約300兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1931年にロサンゼルスに設立された資産運用会社。北米、欧州、アジア等の世界各地に拠点を有する。 ◆キャピタル・グループは米国においてのみ提供される投資信託American Funds運用会社のCapital Research & Managementと、年金資金の運用を行うCapital Internationalに大別される。 ◆バリュー型、グロース型、といった分類はせず、個別企業の徹底した調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指す、ボトム・アップ・アプローチのアクティブ運用を行う。 ◆単一のファンド運用において、複数のポートフォリオ・マネージャーが各々独自の裁量で投資判断を行う「マルチ・ポートフォリオ・マネジャー・システム」を敷く。これは、必ずしも全員の投資判断が一致する必要がないことが「アイデア（思考）の分散」につながり、様々な投資環境において市場を上回る可能性につながると考えることによる。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-5 Capital Group（キャピタルグループ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年11月：デクセリアルズ（接着材大手）13.57% ◆2024年2月：ビジュアル（人材サービス）12.11% ◆2023年9月：MARUWA（セラミック部品中堅）11.55% ◆2023年10月：ジャパンエレベーターサービスホールディングス（エレベーター保守）9.81% ◆2024年1月：マネーフォワード（家計簿アプリ）9.63% ◆2024年2月：味の素（総合食品大手）9.33% ◆2023年10月：SHOEI（ヘルメット）9.04% ◆2023年12月：朝日インテック（医療用器具製造）8.66% ◆2023年8月：メック（電子基板製造用薬品）8.00% ◆2024年1月：KOKUSAI ELECTRIC（半導体製造装置大手）7.99%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2020年2月：Deutsche Bank（ドイツ：銀行） 同行の株式3.1%を取得。同月にはCommerzbank（ドイツ：銀行）の株式保有比率を2.93%から4.82%に引き上げる。 ⇒2022年4月：両行の株式、約2,400億円相当を売却。 ◆2017年2月：Tsebo Solutions Group（南アフリカ：ファシリティサービス） 同社の株式65%を、Wendel（フランス：プライベートエクイティ）と共に、Rockwood Private Equity（南アフリカ：プライベートエクイティ）及びその他少数株主から約400億円で買収（Capitalの保有は約35%）。 ⇒2020年12月：Tsebo Solutions Groupの債権者へ、Wendelと合同で売却することに合意（金額非開示）。 ◆2016年8月：BK Brasil Operacao e Assessoria a Restaurantes（ブラジル：飲食チェーン） 同社の株式31.30%を、約136億円で買収。⇒2017年10月、BK Brasilは新規株式公開を行い、Capitalは保有株の一部を売却。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-6 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

概要	
運用会社名	Fidelity Investments
設立年	1946年
法人所在地	ボストン（本社）、ニューヨーク等米国内各地、ロンドン、ダブリン、ルクセンブルク、香港、東京、グルガオン（インド）、バミューダ等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Fidelity management & Research Company LLC（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆FIL Investment Services (UK) Limited（英サリー）英国FCA登録 ◆FIL Investment Management (Singapore) Limited（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆FIL Investment Management (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Dealing in Futures Contracts、Advising on Securities、Advising on Futures Contracts、Asset Management ◆フィデリティ投信株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約500兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆独立系資産運用会社として、米国、英国、欧州、アジアなどで事業を展開するフィデリティグループの資産運用部門。 ◆北米を中心に資産運用を行うFidelity management & Research Company(FMR)と、北米を除く国際的な資産運用を行う英国拠点のFidelity International Limited（FIL）に分かれている。 ◆ボトムアップ・アプローチによる緻密な個別企業調査により、企業の成長性や財務内容等を分析しており、その結果を基にした運用を行っている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-6 Fidelity Investments（フィデリティインベストメンツ：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2021年11月：Photosynth（スマートロック）9.99% ◆2024年2月：INFORICH（リース・レンタル）9.98% ◆2021年12月：SEMITEC（温度センサーメーカー）9.90% ◆2023年11月：アルバック（ディスプレイ、半導体製造装置大手）9.78% ◆2024年1月：大阪ソーダ（エポキシ樹脂原料首位）8.74% ◆2024年1月：エンプラス（化学・化成品）8.62% ◆2023年6月：日油（油脂系製品大手）8.51% ◆2024年1月：テクノスマート（紙フィルム化工機主体）8.22% ◆2024年1月：エムアップホールディングス（コンテンツ配信）8.18% ◆2023年10月：三井ハイテック（半導体・電子部品）7.98%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年2月：Medical Microinstruments（イタリア：マイクロ手術器具開発） Fidelityが主導となり、同社に約140億円を出資。 ◆2023年12月：VAST Data（米：ソフトウェア） Fidelityが主導となり、New Enterprise Associates（米：ベンチャーキャピタル）、BOND Capital（カナダ：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に約150億円を出資。 ◆2023年12月：CoreWeave（米：クラウドコンピューティング） Fidelityが主導となり、Investment Management Corporation of Ontario（カナダ：資産運用会社）、Jane Street（米：資産運用会社）等と共同で約830億円を出資。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-7 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

概要	
運用会社名	GIC Private Limited
設立年	1981年
法人所在地	シンガポール（本社）、ロンドン、ニューヨーク、サンフランシスコ、サンパウロ、ムンバイ、ソウル、北京、上海、シドニー、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆GIC Private Limited（シンガポール） シンガポールExempt Private Company（※金融機関としての登録無し） ◆GICジャパン株式会社（東京）
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約108兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆GIC（Government of Singapore Investment Corporation）は1981年に外貨準備の効率運用を通じ国の資産を増やす目的でシンガポール政府（財務省）により設立された。現在はリー・シェンロン シンガポール首相が会長を務めている。シンガポール政府はGIC等からの投資収益を教育・研究開発・ヘルスケア・物理的環境の改善といった長期的投資に充てている。 ◆シンガポールに加えて、東京、北京、ムンバイ、ロンドン、ニューヨーク等11都市に拠点を置く。 ◆基本ポートフォリオは債券・現金34%、先進国・新興国株式30%、プライベートエクイティ17%、不動産13%、インフレ連動債6%である。 ◆国別の投資割合は米国38%、アジア（日本を除く）23%、欧州9%、日本6%、中東・アフリカ・その他欧州5%、英国4%、南米4%、グローバル11%となっている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイトにて開示

②日本における資産残高上位20ファンド-7 GIC（ジーアイシー：シンガポール）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年2月：カルビー（スナック菓子最大手）保有割合：4.08%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年7月：愛知県弥富市の物流施設 大和ハウス工業（住宅総合メーカー）から同施設を取得すると発表。 ◆2023年5月：Messer（ドイツ：産業用ガス） 同社の発行済株式25%未満を約3,100億円で取得すると報道。同社はCVC Capital Partners（ルクセンブルク：プライベートエクイティ）との合併会社Messer Industriesの全株式を取得するためにGICからの資金を活用するとされている。 ◆2023年4月：国内の物流施設（福岡、愛知、岩手等6か所） 大和ハウス工業が開発した物流施設をBlackstone（米：プライベートエクイティ）から1,000億円超で取得すると発表。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-8 Dimensional Fund Advisors
(ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国)

概要	
運用会社名	Dimensional Fund Advisors, Inc.
設立年	1981年
法人所在地	オースティン（本社）、ノースカロライナ州シャーロット、サンタモニカ、トロント、バンクーバー、ロンドン、アムステルダム、ミュンヘン、香港、東京、シンガポール、シドニー、メルボルン
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Dimensional Fund Advisors, Inc.（オースティン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Dimensional Japan Ltd.（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金、投資信託運用会社
運用総額	約88兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1981年に設立されたテキサス州オースティンを本拠地とする独立系運用会社。 ◆DFAシリーズの投資信託に加え、年金、財団などの資金を幅広く運用。 ◆自社で開発したクオンツモデルから定量的に銘柄を分析。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-8 Dimensional Fund Advisors
(ディメンショナルファンドアドバイザーズ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年10月：三井E & S（船舶用エンジン）2.22% ◆2023年10月：新日本電工（鉄鋼）1.62% ◆2023年10月：日本板硝子（ガラス製品）1.57% ◆2023年10月：青山商事（紳士服）1.24% ◆2023年10月：JVCケンウッド（電気機器）1.22% ◆2023年10月：ツガミ（精密工作機械）1.11% ◆2023年10月：ツバキ・ナカシマ（製鉄・金属製品）1.08% ◆2023年10月：TOWA（半導体製造装置）1.07% ◆2023年10月：沖電気工業（通信機大手）1.04% ◆2023年10月：ジャフコグループ（ベンチャーキャピタル）1.04%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-9 Berkshire Hathaway
(バークシャー・ハザウェイ：米国)

概要	
運用会社名	Berkshire Hathaway Inc.
設立年	1839年
法人所在地	ネブラスカ州オマハ（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Berkshire Hathaway Inc.（本社）
投資家分類	その他ファンド
運用総額	約49兆円（株式投資総額）
運用資産内訳	株式、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆米国ネブラスカ州オマハに本社を置く世界最大級の投資持株会社。 ◆世界有数の資産家で「オマハの賢人」と称されるウォーレン・バフェット氏が会長兼CEOを務める。 ◆Berkshire Hathawayは1839年創業の紡績会社であり、1965年にバフェット氏が経営権を取得。1970年代後半に保険会社のGEICO（Government Employees Insurance Company）を傘下に収めることで現在の投資会社の形となった。 ◆子会社による保険事業、鉄道貨物輸送事業、ユーティリティ事業、流通事業が中核事業となっている。 ◆資金の配分にあたっては、既に保有しているビジネスに投資することを第一に目指している。生産性の高い事業資産への再投資は永遠に最優先事項とし、投資先企業に対しては予想が難しく不確実性の高い状況でも大きな利益を上げることが期待している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-9 Berkshire Hathaway
(バークシャーハザウェイ：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年6月：三菱商事（商社）8.31% ◆2023年6月：丸紅（商社）8.3% ◆2023年6月：住友商事（商社）8.23% ◆2023年6月：三井物産（商社）8.09% ◆2023年6月：伊藤忠商事（商社）7.47%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年12月：Big Balloon（オーストラリア：玩具販売） Berkshire Hathaway傘下の米玩具会社であるJazwaresが、同社を買収（金額非開示）。 ◆2022年10月：NTKカッティングツールズ（機械工具製造） 日本特殊陶業の連結子会社である同社に関し資本業務提携を締結。同社株式の51%をBerkshire Hathawayの子会社IMC International Metalworking Companiesが取得し、49%を日本特殊陶業が出資。 ◆2022年7月：Suntop and Gunnedah solar farms（オーストラリア：太陽光発電所） 同社をBerkshire Hathaway が出資する子会社Callenergy Resources（英：石油・ガス）が買収（金額非開示）。 ◆1986年：Kirby（米：家電製品製造・販売 親会社Scott Fetzer）を約350億円で買収。 ⇒2021年7月：KirbyをRight Lane Capital（米：投資持株会社）に売却（金額非開示）。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-10 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

概要	
運用会社名	J.P. Morgan Asset Management
設立年	1984年
法人所在地	ニューヨーク（本社）、メキシコシティ、サンパウロ、トロント、サンチアゴ、ボゴタ（コロンビア）、パリ、フランクフルト、ダブリン、ミラノ、ルクセンブルク、アムステルダム、マドリッド、ストックホルム、チューリッヒ、ロンドン、メルボルン、シドニー、シンガポール、香港、台北、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆J.P. Morgan Asset Management, Inc.（ニューヨーク）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆J.P. Morgan Asset Management (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆J.P. Morgan Asset Management (Singapore) Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser ◆JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種及び第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約390兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆世界最大級の金融持株会社であるJPモルガン・チェースグループにおける運用部門。 ◆企業取材・財務分析等の調査活動を基に、企業毎に長期の業績予想を作成。予想に基づいた配当割引モデルにより、銘柄の割安度・魅力度を判定している。 ◆日本株運用はRDP運用本部とEMAP運用本部の2チームに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-10 J.P. Morgan Asset Management
(ジェイピーモルガンアセットアネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：サワイグループホールディングス（後発医薬品大手）8.23% ◆2024年1月：伊藤忠商事（商社）6.32% ◆2024年1月：楽天銀行（ネット銀行）6.23% ◆2023年12月：ライフドリンクカンパニー（清涼飲料製造・販売）6.09% ◆2023年11月：フォスター電機（スピーカー大手）5.18% ◆2023年1月：スター・マイカ・ホールディングス（不動産・住宅）5.16% ◆2021年2月：シルバーライフ（弁当・デリバリー）5.00% ◆2019年11月：熊谷組（総合建設準大手）4.99%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年7月：物流倉庫（フランス） J.P. Morgan Asset Managementが運用するファンドは、Amundi Immobilier（フランス：Amundiの不動産部門）が運用するファンドから、フランスにある63,000㎡の同倉庫を取得。 ◆2023年2月：商業用木材地（米） JP Morgan Asset Managementのオルタナティブ投資部門であるCampbell Globalを通じて、米国南東部に位置する25万エーカー超の商業用木材地を約650億円以上で取得。 ◆2023年1月：China International Fund Management（中国：Shanghai International Trustとの合併会社） 2004年にShanghai International Trust（中国：投資会社）と設立した合併会社である同社（うちJ.P. Morganは51%を保有）の残りの株式49%を取得。同社は同年4月にJPMorgan Asset Management (China)に名称を変更。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-11 Charles Schwab Investment
(チャールズシュワブインベストメント：米国)

概要	
運用会社名	Charles Schwab Investment
設立年	1989年
法人所在地	サンフランシスコ（本社）、ボストン、ニューヨーク等の米国各都市、ロンドン、香港
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Charles Schwab Investment Management, Inc.（サンフランシスコ） 米国SECに基づくInvestment Adviser
投資家分類	投資信託運用会社
運用総額	約125兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆リテール業務を中心とする米国の証券会社であるCharles Schwab & Coの資産運用部門。 ◆同証券会社の顧客を中心とする個人向けの投資信託を運用。 ◆株式、債券、バランス型、時価総額別、セクターファンド等、幅広い商品構成を持ち、ファンド・オブ・ファンズも運用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-11 Charles Schwab Investment
(チャールズシュワブインベストメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：筑波銀行（地方銀行）1.95% ◆2024年1月：日本板硝子（自動車用最大手）0.96% ◆2024年1月：ユニプレス（プレス部品）0.94% ◆2024年1月：日本製鋼所（製造用機械・電気機械）0.86% ◆2024年1月：東洋紡（紡績・繊維）0.86% ◆2024年1月：沖電気工業（通信機大手）0.84% ◆2024年1月：三井住友建設（総合建設準大手）0.82% ◆2024年1月：上新電機（家電量販大手）0.81% ◆2024年1月：あらた（日用雑貨卸大手）0.77% ◆2024年1月：小野建（鉄鋼商社）0.77%
投資・企業買収、株式売却事例	非開示
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-12 Kuwait Investment Office
(クウェートインベストメントオフィス：クウェート)

概要	
運用会社名	Kuwait Investment Office (Kuwait Investment Authority)
設立年	1953年
法人所在地	ロンドン（本社）、クウェートシティ、上海
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Kuwait Investment Office（ロンドン） ◆Kuwait Investment Authority（クウェートシティ） Kuwait LAW NO.47 OF 1982
投資家分類	政府系ファンド
運用総額	約120兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、インフラ、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆原油収入を原資とするクウェートの政府系ファンドKuwait Investment Authorityの運用部門。設立は1953年。 ◆原油収入に基づく金融資産の長期的収益獲得に加え、民間企業と協力しクウェートの民間セクター発展寄与も目的としている。 ◆1965年にKuwait Investment Boardから現在のKuwait Investment Officeに名称を変更し、ポートフォリオの多様化による本格的な運用を開始した。 ◆本社及び運用チームはロンドンに置いている。2018年には、中国及びアジア太平洋地域における投資拡大を目的として上海に拠点を開設。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-12 Kuwait Investment Office
(クウェートインベストメントオフィス：クウェート)

投資動向	
日本企業主要投資先	非開示
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2019年7月：Intu Derby（英国：ショッピングセンター） 同社の株式50%を、Intu Properties（英国：ショッピングセンター開発・管理）から約280億円で取得。（※KIOは関連会社のCale Street Partnersを通じて株式を取得している）⇒2020年9月に完全子会社化。 ◆1974年12月：Daimler（ドイツ：自動車大手） 同社の株式をドイツの資産家であるQuandt家より取得。以後保有を継続。 ——以下、Kuwait Investment Authority（KIA）の出資・買収事例—— ◆2022年10月：Phoenix Tower International（米：電気通信） KIAの子会社であるWren Houseを通じて、同社株式の約10%を5億ドル以上でBlackstone（米：プライベートエクイティ）取得。 ◆2022年1月：Voyage Care Group（英国：ヘルスケア） KIAの子会社であるWren House Infrastructure（英国：インフラ投資）が、同社をPartners Group（スイス：プライベートエクイティ）、Duke Street（英国：プライベートエクイティ）から買収（金額非開示）。 ◆2021年7月：Almaviva Sante（フランス：病院） Wren House Infrastructure（英：インフラ投資）が同社をAntin Infrastructure Partners（フランス：プライベートエクイティ）から約2,000億円で買収。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-13 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

概要	
運用会社名	Nuveen Asset Management, LLC
設立年	1898年
法人所在地	シカゴ（本社）、ニューヨーク、ボストン等米国内各地、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、マドリード、ミラノ、パリ、ストックホルム、上海、シンガポール、香港、東京、シドニー等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Nuveen Asset Management, LLC（シカゴ）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Nuveen Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities、Advising on Securities、Asset Management
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約140兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産、マルチアセット等
組織概要・運用特徴等	◆ニューヨークに拠点を置く全米最大規模の退職年金基金であり、米国における6,000以上の私立学校、大学等の退職年金、401K等を運用する米国最大規模のアクティブファンド。2016年にNuveen Assetと統合し現社名となった。 ◆同社の運用するポートフォリオの7割を占めるCREF Stock Accountにおいては、全体の7割で低リスク型のインデックス投資に近い運用を行い、3割は企業の長期成長性を重視するアクティブ運用を行う。 ◆各ファンドは、時価総額に拘らず銘柄に個別投資するストックセレクション型と、ベンチマークを基本とし、個別銘柄のウェイトをコントロールすることでアウトパフォームを目指すエンハnst・インデックス型の2つのサブ・ポートフォリオに分かれている。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-13 Nuveen Asset Management（ヌビーンアセットマネジメント：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：カオナビ（人事管理サービス） 5.03% ◆2024年1月：S U M C O（半導体・電子部品） 3.90% ◆2024年1月：S H I F T（システム・ソフトウェア） 3.57% ◆2024年1月：BASE（ECサイト制作のシステム運営） 3.28% ◆2024年1月：インフォマート（電子取引市場） 2.83% ◆2024年1月：ケアネット（企業向け専門サービス） 2.46% ◆2024年1月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負） 2.42% ◆2024年1月：J T O W E R（通信鉄塔シェアリング） 2.37% ◆2024年1月：M o n o t a R O（工具・工場用品通販） 2.18% ◆2024年1月：日本電波工業（半導体・電子部品） 1.78%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2022年10月：Arcmont Asset Management（英国：プライベートデット運用会社）TIAA（米国教職員退職年金／保険組合）の投資運用会社であるNuveenは、同運用機関を買収（金額は約1,300億円以上と報道）。
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-14 California Public Employees Retirement System
(カリフォルニアパブリックエンプロイーズリタイアメントシステム：米国)

概要	
運用会社名	California Public Employees Retirement System (CalPERS)
設立年	1932年
法人所在地	カリフォルニア州サクラメント（本社）、フレズノ、グレンデール、サンバーナーディーノ、サンディエゴ、サンノゼ、ウォルナットクリーク等カリフォルニア州内各地
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆California Public Employees Retirement System（サクラメント） 公務員退職法
投資家分類	公的年金
運用総額	約63兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆1932年にState Employees' Retirement System（国家職員退職制度）に基づき設立された、カリフォルニア州の公務員退職年金基金。 ◆2019年時点の基金加入者はカリフォルニア州の職員等約200万人であり、米国最大級の年金基金となっている。 ◆アセット・アロケーションは上場株式約45%、プライベートエクイティ約14%、債券約27%、実物資産約14%、その他となっている。 ◆国内外株式のパッシブ運用分のみ自家運用を行っており、アクティブ運用分については外部委託での運用となっている。 ◆従来よりコーポレート・ガバナンス推進に積極的であり、全米機関投資家協議会（CII）設立の中心メンバーとして知られる。 ◆米国企業に対しては、毎年ガバナンス関連の定款変更を求める株主提案を提出している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	有り
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト

②日本における資産残高上位20ファンド-14 California Public Employees Retirement System
(カリフォルニアパブリックエンプロイーズリタイアメントシステム：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	非開示
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2024年2月：Manipal Health Enterprises（インド：病院運営） Mubadala Investment Company（UAE：政府系ファンド）等と共同で、同社の株式8%をTemasek（シンガポール：政府系ファンド）から取得（金額非開示）。 ◆2016年4月：Indiana Toll Road（米：有料道路運営会社） 同社の株式10%をオーストラリアのプライベートエクイティファンドIFM Investorsから約3,000億円で取得。 ◆2010年6月：Gatwick Airport（英：空港運営） 同社の株式12.7%を投資ファンドのGIPより取得。 ⇒2018年12月：VINCI Airports（フランス：空港運営）へ売却。
経営関与実績	◆2022年4月：Berkshire Hathaway（米：投資持株会社） Brunel Pension Partnership（英国：年金基金）、Caisse de Dépôt et Placement du Québec（カナダ：年金基金）等と共同で株主提案を提出（物理的および過渡的な気候関連のリスクと機会における管理を毎年評価し公表する）⇒否決 2023年3月：Caisse de Dépôt et Placement du Québecと共に株主提案を提出（物理的および過渡的な気候関連のリスクと機会における管理を毎年評価し公表する）⇒否決 ◆2020年9月：Ebix（米：ソフトウェア） 取締役会と経営陣の多様性欠如を訴え、現行取締役のうち6名の選任に反対票を投じることを呼び掛ける書簡を同社株主に送付。 ◆2020年4月：Sonic Automotive（米：自動車販売） 取締役会の多様性欠如を訴え、現行取締役のうち7名の選任に反対票を投じることを呼び掛ける書簡を株主へ送付。 ◆2019年9月：Nathan's Famous（米：レストラン）同社株主総会の運営について、マジョリティーボーティング制度（取締役選任において過半数の賛成票を求める）の適用を求める株主提案を提出⇒否決

②日本における資産残高上位20ファンド-15 Amundi（アムンディ：フランス）

概要	
運用会社名	Amundi Asset Management SA
設立年	2010年
法人所在地	パリ（本社）、ダブリン、ロンドン、ミラノ、ボストン、東京、香港、シンガポール等
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Amundi Asset Management（パリ）英国FCA登録 ◆Amundi Asset Management US, Inc.（ボストン）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆アムンディ・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約280兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆2010年1月にフランスの大手金融グループCredit AgricoleがSociete Generaleの資産運用部門を統合して設立された欧州最大の運用会社。 ◆世界30ヶ国以上に拠点を展開し、約5,000名のスタッフを擁する。 ◆2016年8月、英Kleinwort Benson Investorsを買収、2017年7月にはイタリアUniCreditoからPioneer Investmentを買収している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-15 Amundi（アムンディ：フランス）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年9月：保土谷化学工業（化学・化成品）2.23% ◆2023年9月：マクセル（電池・産業部材）1.81% ◆2023年9月：ガンゼ（肌着メーカー）1.79% ◆2023年9月：アイダエンジニアリング（プレス機械大手）1.72% ◆2023年9月：ミズノ（スポーツ用品大手）1.65% ◆2023年9月：デンヨー（発電機、溶接機）1.55% ◆2023年9月：杏林製薬（製薬中堅）1.53% ◆2023年9月：アイネス（ソフト開発）1.48% ◆2023年9月：Zenken（サービス業）1.40% ◆2023年9月：あすか製薬ホールディングス（医薬品）1.37%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年6月：Silversun Group（フランス：分散型グリーン・ソーラー発電開発） Amundiグループの再エネ投資会社であるAmundi Transition Energétiqueは、Crédit Agricole Alpes Provence Transitions（フランス：地銀のトランジション部門）、SOFIPACA Capital Investissement（フランス：ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に出資（金額非開示）。 ◆2023年1月：Solarig Global Services（スペイン：太陽光発電所）の総容量1.9GWの50プラント Reichmuth（スイス：銀行）と共に、Alantra（スペイン：資産運用会社）が運用する同発電所の投資ビークルに最大約390億円を共同投資すると発表。
経営関与実績	◆2022年5月：電源開発（電力会社） Man Group（英：ヘッジファンド）、HSBC Asset Management（英：資産運用会社）、ACCR（豪：アクティビスト）と共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、達成に向けた事業計画の開示、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決 2023年5月：HSBC Asset Management、ACCRと共同で株主提案を提出（GHG削減目標の設定、削減目標に沿った報酬方針）⇒全て否決 ◆2023年4月：Martin Marietta Materials（米：建築資材） 株主提案を提出（GHG削減目標の設定）⇒否決 ◆2021年5月：McDonald's Corporation（米：フードチェーン） The Shareholder Commons（米：株主擁護NGO）及びケンブリッジ大学トリニティ・カレッジと共同で、同社の食肉サプライチェーンにおける抗生物質使用が生み出す外部環境及び公衆衛生のコストを調査・開示することを求める株主提案を提出。 ⇒同年5月の株主総会にて否決（11.27%の賛成を得る）。

②日本における資産残高上位20ファンド-16 MFS Investment Management (エムエフエスインベストメントマネジメント：米国)

概要	
運用会社名	MFS Investment Management
設立年	1924年
法人所在地	ボストン（本社）、トロント、ロンドン、ルクセンブルク、パリ、フランクフルト、シドニー、メルボルン、シンガポール、上海、香港、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆MFS Investment Management（ボストン）米国SECに基づくInvestment Advisor ◆MFSインベストメント・マネジメント株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資助言・代理業、投資運用業 ◆MFS Investment Management Canada Ltd（トロント）◆MFS International Australia Pty Ltd.（シドニー） ◆MFS International (Hong Kong) Limited（香港）香港SFCに基づくDealing in Securities, Advising on Securities ◆MFS International Singapore Pte. Ltd.（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づく Capital Markets Services license（Fund Management）、Exempt Financial Adviser ◆MFS International (UK) Limited（ロンドン）英国FCA登録
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約72兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1924年、米国で初めてオープン・エンド型投資信託の運用を開始した伝統的大手機関投資家。 ◆ボストンを本拠とし、ロンドン、シンガポール、シドニー、香港、東京等にも運用拠点を置いている。 ◆1970年からは年金資金の運用も開始しており、現在は財団、政府系ファンド等の資金も幅広く運用する。 ◆上場株式へのグロース投資が中心であるが、債券などへの投資も一部行っている。 ◆徹底したボトムアップ・アプローチにより、世界レベルで企業を分析。業種や規模を問わず、将来の収益成長力が高いと期待できる企業をグローバルベースで発掘し、長期的な厳選投資を目指す。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-16 MFS Investment Management
(エムエフエスインベストメントマネジメント：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2020年8月：オービック（ソフト関連サービス）4.79% ◆2023年5月：イオンフィナンシャルサービス（銀行、クレジットカード等）4.22% ◆2021年7月：テルモ（医療器具大手）4.05%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-17 Wellington Management Company (ウェリントンマネジメントカンパニー：米国)

概要	
運用会社名	Wellington Management Company LLP
設立年	1928年
法人所在地	ボストン（本社）、ペンシルベニア州ラドナー、サンフランシスコ、ニューヨーク、シカゴ、マサチューセッツ州ニーダム、トロント、香港、上海、シンガポール、東京、シドニー、フランクフルト、ロンドン、ルクセンブルク、チューリッヒ、ミラノ、マドリッド
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Wellington Management Company, LLP（ボストン）、Wellington Management Japan Pte Ltd（東京）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆Wellington Management International Limited（ロンドン）英国FCA登録 ◆Wellington Management Singapore Pte Ltd（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee, Exempt Financial Adviser ◆ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティー・イー・リミテッド（東京）金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約170兆円
運用資産内訳	株式、債券等
組織概要・運用特徴等	◆1933年に創立されたボストンを本拠地とする米国で最も古い独立系運用機関。 ◆米国の各種年金、投資信託を中心に運用。投資信託の販売、管理には関与しない方針のため、自社ブランド名のものはなく、Vanguard、Hartford等他社名のファンドとして販売している。 ◆株式、債券、マルチアセット等に幅広くグローバル投資を行う。 ◆ポートフォリオマネージャーチームは、各ポートフォリオの特性、運用スタイルに合わせて自社のリサーチ情報を活用している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-17 Wellington Management Company
(ウェリントンマネジメントカンパニー：米国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年11月：T & Dホールディングス（生保持株会社）8.96% ◆2022年8月：イーザイ（医薬品）7.00% ◆2023年10月：滋賀銀行（地銀）6.29% ◆2023年10月：T H K（直動案内機器）5.28% ◆2017年1月：東洋エンジニアリング（プラント建設）5.01% ◆2023年12月：いすゞ自動車（自動車）4.89% ◆2023年12月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）4.89% ◆2020年2月：東京応化工業（半導体フォトレジスト）4.84% ◆2023年4月：小野薬品工業（医療用医薬品）4.76% ◆2019年11月：石油資源開発（原油・ガス開発）4.72%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	非開示

②日本における資産残高上位20ファンド-18 Effissimo Capital Management
(エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール)

概要	
運用会社名	Effissimo Capital Management Pte Ltd
設立年	2006年
法人所在地	シンガポール（本社）
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD Singapore証券先物法に基づく Capital Markets Services license（Fund Management）
投資家分類	アクティビスト
運用総額	約1.8兆円
運用資産内訳	株式等
組織概要・運用特徴等	◆2006年11月、旧村上ファンドにおいてファンドマネージャーを務めた3名によりシンガポールに設立された日本株アクティビストファンド。 ◆運用資金は北米の大学・年金基金など長期資金を有するアセットオーナーからの受託が大半を占める。アセットオーナーの時価変動や流動性リスクに対する許容度が高いことから、長期的な投資が可能としている。 ◆投資先企業における時価総額や保有割合の制限は無く、スモールキャップからラージキャップまで日本企業へ幅広く投資を行う。 ◆運用スタイルはロングオンリーの長期バリュー投資。保有期間の制限も設けておらず、コア投資銘柄の平均保有期間は約8年とされている。 ◆投資先の選定は、主に株価が潜在的な企業価値に比べて割安であるかの判断に基づき行い、DCF法を中核としつつ、独自指標も含めた様々な角度から、キャッシュフローや事業リスクを分析する。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	有り
株主提案提出実績	有り
ファンド情報の開示状況等	米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-18 Effissimo Capital Management
(エフィッシモキャピタルマネジメント：シンガポール)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2023年12月：川崎汽船（海運大手）38.52% ◆2024年1月：日産車体（自動車部品・車体）29.68% ◆2023年12月：ライフネット生命保険（ネット生命保険）19.56% ◆2023年12月：サンケン電気（半導体素子）19.16% ◆2024年1月：不動テトラ（地盤改良、消波ブロック）16.93% ◆2023年12月：U A C J（アルミ圧延最大手）15.82% ◆2021年6月：リコー（プリンター大手）15.03% ◆2023年12月：関東電化工業（特殊ガス、電池材料製品等製造）13.06% ◆2023年12月：富士紡ホールディングス（研磨剤、化学工業製品）12.34% ◆2023年12月：タムロン（レンズ製造大手）10.87%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	非開示
経営関与実績	◆2019年6月：川崎汽船（海運大手） 社外取締役役にEffissimoの内田龍平ディレクターが就任。（定時株主総会にて会社提案で選任。2023年12月時点も在籍） 2022年11月、同社は自己株式立会外買付取引：ToSTNeT-3を発表（Effissimoからは持分割合に相当する数量について自己株式取得に応じる意向を確認）。 ⇒Effissimoは自己株式取得に応じ、保有割合は38.65%から33.86%に低下（2023年4月に自社株消却により保有割合は38.39%に増加）。 2023年8月、同社は再度自己株式立会外買付取引：ToSTNeT-3を発表。Effissimoは自己株式取得に応じ、保有割合は36.6%に低下（同年12月の自社株消却により保有割合は38.52%に増加）。

②日本における資産残高上位20ファンド-19 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

概要	
運用会社名	Legal & General Investment Management
設立年	1970年
法人所在地	ロンドン（本社）、アムステルダム、シカゴ、香港、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆Legal & General Investment Management, LTD（ロンドン）英国FCA登録 ◆リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（東京） 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約200兆円
運用資産内訳	株式、債券、不動産等
組織概要・運用特徴等	◆英国の保険会社系金融グループLegal & General Group傘下の運用機関。 ◆Legal & Generalシリーズのインデックス・アクティブ運用の投資信託を運用するほか、年金資金や富裕層資金、ヘッジファンドも運用。 ◆インデックス運用に定評があり、一部グロース投資を中心としたアクティブ運用部分もあるものの、多くはインデックス運用が中心。 ◆英年金基金Hermes Pensions Management, LTDのパッシブ運用分を受託している。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	有り（※日本では無し）
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-19 Legal & General Investment Management
(リーガルアンドジェネラルインベストメントマネジメント：英国)

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年1月：デジタルアーツ（ソフトウェア開発） 4.89% ◆2024年1月：野村マイクロ・サイエンス（産業用装置製造） 2.15% ◆2024年1月：トレンドマイクロ（ソフトウェア開発） 1.82% ◆2024年1月：オプテックスグループ（半導体・電子部品） 1.40% ◆2024年1月：芝浦機械（成形機大手） 1.23% ◆2024年1月：ダイヘン（電力機器、溶接機大手） 0.92% ◆2024年1月：ジーエス・ユアサ コーポレーション（鉛蓄電池大手） 0.88% ◆2024年1月：F U J I（専用機の有力メーカー） 0.81% ◆2024年1月：西島製作所（ポンプ製造大手） 0.78% ◆2024年1月：日本碍子（碍子世界一） 0.76%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	無し
経営関与実績	◆2023年4月：Exxon Mobil Corporation（米：石油） Christian Brothers Investment Services（米：ヘッジファンド）と共同で同社に株主提案を提出（IEAのネット・ゼロ・エミッションシナリオが資産除去債務に与える定量的影響の報告書の提出）⇒否決 ◆2023年4月：McDonald's Corp（米：フードチェーン） Amundi、HESTA（オーストラリア：年金基金）と共同で、同社に株主提案を提出（サプライチェーンを通じた抗菌剤使用に関するWHOガイドラインの遵守方針の制定）⇒否決 ◆2023年1月：Glencore（スイス：資源大手） ACCR（オーストラリア：アクティビスト）、Ethos Foundation（スイス：アクティビスト）等と共同で、同社に株主提案を提出（石炭生産計画と資本配分についてのパリ協定との整合性の開示）⇒否決

②日本における資産残高上位20ファンド-20 T. Rowe Price（ティーロウプライス：米国）

概要	
運用会社名	T. Rowe Price Group, Inc.
設立年	1937年
法人所在地	メリーランド州ボルチモア（本社）、ニューヨーク等米国内各地、トロント、ロンドン、アムステルダム、コペンハーゲン、フランクフルト、ルクセンブルグ、マドリッド、ミラノ、ストックホルム、チューリッヒ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京
法人名称、監督官庁登録・根拠法 （日本投資に関わる法人）	◆T. Rowe Price Associates, Inc.（ボルチモア）米国SECに基づくInvestment Adviser ◆T. Rowe Price International Ltd.（ロンドン）英国FCA登録 ◆T. Rowe Price Hong Kong Limited（香港）香港SFCに基づくAsset Management License、Advising on Securities ◆ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社（東京）金融商品取引法に基づく投資運用業、投資助言・代理業 ◆T. Rowe Price Singapore Private Ltd.（シンガポール）シンガポール証券先物法に基づくCapital Markets Services Licensee、Exempt Financial Adviser
投資家分類	年金・投資信託運用会社
運用総額	約180兆円
運用資産内訳	株式、債券、プライベートエクイティ等
組織概要・運用特徴等	◆Thomas Rowe Price, Jr.氏によって1937年に設立された、米メリーランド州ボルチモアを本拠とする大手アクティブ運用機関。2021年には、オルタナティブ投資市場への拡大を目指し、Oak Hill Advisorsを買収。 ◆米国内各地、トロント、ロンドン、フランクフルト、ルクセンブルグ、ドバイ、香港、シドニー、シンガポール、東京等世界各国にオフィスを展開し、グローバルで700名以上の運用プロフェッショナルを擁する。 ◆グロース、バリュー、インカム等多くの投資アプローチによる複数のミューチュアルファンドを運用するほか、公的年金・企業年金、財団等の資金を幅広く運用。
投資目的：保有目的が重要提案行為の 大量保有報告書提出有無	無し
株主提案提出実績	無し
ファンド情報の開示状況等	自社ウェブサイト、米国SECに開示

②日本における資産残高上位20ファンド-20 T. Rowe Price（ティールウプライス：米国）

投資動向	
日本企業主要投資先	◆2024年2月：ネクステージ（中古車販売大手）16.51% ◆2022年5月：サカタインクス（印刷インキ大手）9.27% ◆2023年12月：パーソルホールディングス（人材派遣大手）8.51% ◆2023年12月：O B A R A G R O U P（抵抗溶接機）8.48% ◆2024年1月：スタンレー電気（自動車照明大手）8.37% ◆2023年12月：ハーモニック・ドライブ・システムズ（精密減速機メーカー）8.26% ◆2022年9月：テクノプロ・ホールディングス（技術者派遣・請負）8.00% ◆2020年2月：アウトソーシング（製造請負）7.89% ◆2023年12月：電源開発（電力卸）7.70% ◆2023年8月：太平洋セメント（セメント最大手）7.02%
投資・企業買収、株式売却撤退事例	◆2023年9月：Databricks（米：ソフトウェア開発） Capital One Ventures（米：ベンチャーキャピタル）、オンタリオ州教職員年金基金（カナダ：年金基金）等と共に同社に約650億円を出資。 ◆2023年3月：Chroma Medicine（米：バイオ医薬品） GV（米：ベンチャーキャピタル）がリード投資家となり、ARCH Venture Partners（米：ベンチャーキャピタル）等と共同で、同社に約180億円を出資。 ◆2022年9月：アンドパッド（クラウド型建設プロジェクト管理サービス） Minerva Growth Partners（日本：プライベートエクイティ）がリード投資家となり、グロービス・キャピタル・パートナーズ（ベンチャーキャピタル）等と共同で同社に約122億円を出資。 ◆2022年7月：Cleerly（米：心臓病診断ソフトウェア） Fidelity Management & Research Company（米：資産運用会社）と共同でリード投資家となり、Peter Thiel氏（個人投資家）、Mirae Asset Capital（韓国：投資会社）等と共に同社に約250億円を出資。
経営関与実績	非開示

③世界における買収等の投資事例

③世界における買収等の投資事例 調査対象

時期	被買収企業・事業	主な買収企業・ファンド	ページ数
2021年	MagnaChip Semiconductor	Wise Road Capital	92
2022年	SiFive	Alphawave IP Group	93
2023年	Origin Energy	GIC及びTemasek Holdings	94
2023年	Mollart Engineering	InCompass LLC	95
2023年	Vital Metals	Shenghe Resources Holding	96

③世界における買収等の投資事例-1 MagnaChip Semiconductor／Wise Road Capital

中国のプライベートエクイティWise Road Capitalは、MagnaChip Semiconductorの全株式を14億ドルで取得する契約を締結
米財務省は「国家安全保障上のリスク」があるとの見解を示し、加えてCFIUSからの承認が得られず合併契約は解消

被
買
収
企
業

MagnaChip Semiconductor

韓国：アナログ及びミックスド
シグナル半導体プラットフォーム

2004年 設立

上場企業

- 通信、IoTアプリケーション、民生用、産業用、車載用等のアナログ及びミックスドシグナル半導体プラットフォームソリューションを設計、製造。
- アナログ及びミックスドシグナル半導体を含む大規模な特許ポートフォリオと、広範なエンジニアリングプロセスの専門知識を組み合わせ、複数の最終市場で使用される新製品を開発。

買
収
フ
ァ
ン
ド

Wise Road Capital

中国：プライベートエクイティ

2016年 設立

- 2016年に設立された北京に本社を置くプライベートエクイティファンド。
- ハイテク企業、金融機関、ファミリーオフィス等に加え、中国地方政府基金の資金を運用しているとされる。
- 中国政府系プライベートエクイティファンドであるJAC Capitalとコンソーシアムを形成して投資を行う事例もある。

2021年3月

Wise Road
Capital

MagnaChip

2021年6月

MagnaChip

Wise Road Capitalは株式公開買付によりMagnaChip Semiconductor(MagnaChip)の全株式を14億ドルで取得する契約締結を発表

MagnaChipは、Cornucopia Investment Partnersらから全株式を取得する未承諾の提案を受領したことを発表

- Cornucopiaは、半導体セクターの既存企業の買収と統合に重点を置くファンド運用会社。カリフォルニア州に本社、台湾に事務所を構える。
- Magnachip取締役会は、株主がWise Road Capitalとの合併契約を採択し、合併を承認する議案に賛成票を投じることを推奨する方針に変更はないとした。

同月

バイデン政権は、半導体製品を含む強力なサプライチェーンを確保する計画を発表。約520億ドルの資金を米国の半導体製造および研究開発に提供する「CHIPS for America Act」が上院で可決

同月

CFIUSはWise Road Capitalによる買収を保留するよう命じ、同社のNY証券取引所からの上場廃止も禁止

- Wise Road CapitalとMagnaChipに対してCFIUSによる買収計画の審査を受けるよう要求。CFIUSの審査が終わるまで取引が完了しないことを確保。

同月

韓国の規制当局がMagnachipの有機ELディスプレイドライバーICを“国家基幹技術”に指定したと報道

2021年8月

米財務省はWise Road CapitalとMagnaChipの合意について「国家安全保障上のリスク」があるとの見解を示す

2021年12月

MagnaChip

Wise Road
Capital

MagnachipはCFIUSによる本合併の承認が得られなかったため、Wise Road Capitalとの合併契約の解消を発表

- Magnachipは7,020万ドルの違約金を受け取る。

※Magnachipはニューヨーク証券取引所に上場はしているものの、米国で生産・研究施設が無く、米企業との取引も少ない中でCFIUSが介入したことは、CFIUSが外国企業の技術買収に対する管轄権を大きく拡大したことを意味すると受け止められたとメディアにて報道されている

③世界における買収等の投資事例-2 OpenFive（SiFive）／Alphawave IP Group

Alphawave IP Group（中国のWise Road Capitalから出資を受ける）が、SiFiveからOpenFive事業部門を買収することで合意
国家安全保障上のリスクがあるとして、一部の米上院議員がCFIUSの審査等を要請したとされるも買収は実施に至る

被買収企業

OpenFive（SiFive）

米：プロセッサIP及びシリコン・ソリューション

2003年 設立

- 半導体IP設計会社。ドメイン固有のプロセッサ・アグノスティック システム・オン・チップ開発に特化した設計サービスを行う。
- 2020年、SiFiveがOpen-Siliconを買収し、SiFiveの独立した事業部門であるOpenFiveとなる。

買収企業

Alphawave IP Group

カナダ・半導体IP

2017年 設立

上場企業

- 半導体IPのライセンスで実績のある専門技術チームによって設立されたトロントに拠点を置き、ロンドンに上場する半導体IP企業。
- 半導体IP及びカスタムシリコンソリューションをデータセンター、ネットワーキング、AI、5Gインフラ、自動運転車、ソリッド・ステート・ストレージなどの幅広いクライアントに供与している。
- 中国のプライベートエクイティWise Road Capitalから出資を受けているとされている。

2022年3月

OpenFive

Alphawave IP

AlphawaveはSiFiveのOpenFive事業部門を約2.2億ドルで買収することで合意

- Alphawave はSiFive IncからOpenFive ビジネスユニット全体を買収し、接続性とSoCのポートフォリオと機能を拡大すると発表（OpenFiveはSiFiveからドメイン固有のシステム・オン・チップを構築することに特化したカスタム・シリコン事業部門）。
- 本買収によりAlphawaveは、クライアントが利用可能なIP総数が80から155以上に増加、全世界の顧客数が20社から75社以上に増加することなどが見込まれる。

2022年4月

米共和党の上院議員らは財務省に対し、CFIUSによるOpenFive買収の審査を実施するよう要請

- 米共和党の上院議員らは、本買収は米国の技術によって開発された先進的なIPを中国資本の半導体企業に提供することになり、国家安全保障上のリスクがあるとしてCFIUSの審査を行うよう要請（上院議員らは「AlphawaveがOpenFiveのIPを米国外に展開する可能性が高いことから、米国の貿易・輸出政策が損なわれるリスクがある。これは米国技術によって開発された先進的なIPを中国の半導体企業に提供することを意味し、その結果、中国共産党が先進的な半導体プロセスで次世代製品を開発できるようになる。このような取り組みは、米国の国家安全保障上の利益に影響を与える」との書簡を提出したとされる）。

2022年8月

AlphawaveのOpenFive買収を全規制当局が認可

- Alphawaveは、CFIUSの承認を含め、OpenFiveの買収完了に必要な規制当局の認可を全て取得したと発表した。
- 米共和党の上院議員はAlphawaveと中国のWise Road Capitalとの関係が安全保障上のリスクになるとして、米当局が買収を承認したことを批判したとされる。なおWise Road CapitalはAlphawaveに出資し、中国顧客拡大のためAlphawaveの技術をライセンス供与することを認める契約を2021年に結んでいるとされる。

2022年9月

OpenFive

Alphawave IP

AlphawaveはOpenFiveの買収が完了したことを発表

- AlphawaveはOpenFiveの高速接続システム・オン・チップIPポートフォリオと、インドとシリコンバレーをはじめとする世界各地に拠点を置き、15年以上にわたりカスタムシリコンソリューションを提供してきた実績あるチームを獲得したと報じる。
- OpenFiveの実績あるシリコン開発チームにより、Alphawaveはチップレット設計能力を強化するだけでなく、最先端のデータセンターおよびネットワークのカスタムシリコンソリューションを提供することが可能。これによりAlphawave IPは、IPのライセンス供与だけでなく、高度なカスタムシリコンの設計と提供を通じて、最先端のコンネクティブティPを収益化し、収益を拡大するという戦略的目標を加速させることができると発表。また統合後のグループの2023年度の収益は3.3億ドルから3.6億ドルになると予想され、2024年の年間収益は5億ドルを超える見込みであると伝えている。

③世界における買収等の投資事例-3 Origin Energy／GIC及びTemasek Holdings

PEファンドのBrookfieldと政府系ファンドのGIC及びTemasekは、共同でオーストラリアOrigin Energyの株式100%を取得する契約を締結
同社株式の約17%を保有するオーストラリアの大手年金基金の反対等によって買収案が否決

被買収企業

Origin Energy

オーストラリア：電力・ガス

2000年 設立

上場企業

- オーストラリアを拠点とする大手総合エネルギー企業。
- 天然ガスの探鉱・生産、発電、電力・ガスの卸売・小売販売、LNGの販売などのエネルギー事業を運営する。

買収ファンド

GIC

シンガポール・政府系ファンド

1981年 設立

- 1981年に外貨準備の効率運用を通じ国の資産を増やす目的でシンガポール政府（財務省）により設立。

Temasek Holdings

シンガポール・政府系ファンド

1974年 設立

- シンガポール政府が保有していた民間企業の株式運用を目的として1974年に設立された政府系ファンド。シンガポールの主要企業において大株主となっている。

2023年3月

GIC

Origin Energy

カナダのBrookfield Asset（Brookfield）、GIC、Temasek、及びエネルギー投資会社の米EIG partners（EIG）から成るコンソーシアムはOrigin Energyとの間で同社の全株式を約100億米ドルで取得するスキームの契約を締結

- BrookfieldはシンガポールのファンドであるGICとTemasekに入札を支援し、共同投資家となるよう要請。
- Originは2つの事業に分割され、エネルギー市場事業はBrookfield、GIC、Temasekの連合が取得し、EIGは上流ガス権益等を取得する予定。
- EIGは「LNGはエネルギー移行目標達成の上で非常に重要であり、この取引は世界の良質なLNG資産へのエクスポージャーを得る戦略を加速させる」とした。

2023年9月

オーストラリア最大の私的年金基金AustralianSuperが、Origin Energyの持株比率を引き上げ

- AustralianSuperは、持株比率を約12.6%から13.7%に引き上げ。株価が我々の長期的価値評価を大幅に下回っているため、持株を増やした理由とした。

2023年10月

AustralianSuperがOrigin Energyの買収スキームに対し、反対票を投じる意向を発表

- AustralianSuperは、コンソーシアムからの現在の提示額は、Originの長期的価値に対する我々の推定を大幅に下回っており、2050年までのネットゼロを目指すエネルギートランジションによって、Originのような戦略的エネルギー転換プラットフォーム企業の企業価値が更に高まったとしている。

同月

オーストラリア競争・消費者委員会が買収計画を承認

- オーストラリア競争・消費者委員会はOriginが買収されることで国内の再生エネルギー移行が加速し、温室効果ガス排出量削減が加速する可能性があるとの見解を示し、再生可能エネルギーへの移行の利益が、競争上のリスクによる不利益を上回るに十分と判断したと発表。

2023年11月

AustralianSuperがOrigin Energyの持株比率を13.7%から16.5%まで段階的に引き上げ

2023年12月

Origin Energy

GIC

株主総会にて、必要な賛成票75%以上を得られず買収案は否決（68.92%が賛成）

- Origin株式の17%以上を保有するAustralianSuperが反対。
- Brookfieldは結果を受け、Originの株主が提案に強い支持を示したこと、またオーストラリア政府が最近発表した国家エネルギー転換パートナーシップの拡大案がOriginに与える潜在的な影響を考慮し、Originに関して次のステップを検討する、との見解を公表。

③世界における買収等の投資事例-4 Mollart Engineering／InCompass LLC（TJM Capital Partners）

PEファンドTJM Capitalの投資プラットフォームであるInCompassは、英国のMollart Engineeringの工作機械部門を買収
InCompassは2023年の設立以後、Mollart Engineering以外にも工作機械メーカーを多数買収している

被
買
収
企
業

Mollart Engineering

英：工作機械

1929年 設立

- 深穴加工用工作機械、ガンドリルを含む工具、深穴ボーリング、内径仕上げ加工の専門設計、開発、製造を行う精密機械エンジニアリング企業。
- 英サリー州チェシントンに本社、設計、製造拠点を置き、サウス・ウェールズ州リゾルベンにも製造施設を置く。

買
収
プ
ラ
ツ
フ
ォ
ー
ム

InCompass LLC（TJM Capital Partners）

米：プライベートエクイティ

2023年 設立

- TJM Capital Partnersは、2008年にBMO Capital Markets創業者のTom J. McDonough氏により設立されたシカゴに拠点を置くプライベートエクイティ。
- InCompassは、TJM Capitalによって2023年に設立されたプラットフォーム会社であり、革新的な製造ソリューションを提供する企業を集約し、ビジネスに必要な効率化や専門知識をクライアントに提供することを目的としている。

2023年3月

TJM Capital
Partners

InCompass

TJM Capital Partners（TJM）、製造業ホールディングス向けINCOMPASS™グループを設立

■米プライベートエクイティ投資会社であるTJM Capitalは、革新的な製造ソリューションを提供する新しいプラットフォーム会社InCompass™を設立。産業メーカーを集約することで、材料加工ニーズに対応する専門知識・機械ソリューション・革新的なシステムなどを顧客に提供することが目的。

■InCompassのプラットフォームには、米国の工作機械メーカーTimesavers、Dubois Equipment Company、Randbright、Clausing Industrial、英Colchester Machine Tool Solutionsといった企業が含まれている。

2023年8月

Mollart
Engineering

InCompass

InCompassは英Mollart Engineeringの工作機械部門の買収を発表

■InCompassはMollart Engineeringの工作機械部門を買収（金額は未開示）。本売却には、英国のチェシントンとリゾルベンの施設にある世界クラスの機械加工・組立、深穴加工、工具事業は含まれない。

■Mollartの機械事業部の追加により、InCompassのグローバルな拠点が拡大し、国防、農業、航空宇宙、自動車などの市場に製造ソリューションが追加される。

■InCompassは、Mollartの統合により包括的な製造ソリューションの優先パートナーとなるという当社の目標が前進する。短期的には工作機械製造施設は英国に残り、長期的には複数の国で機械サポートを構築し、提供することで効率性を高める計画を持っていると述べている。

2023年8～9月

InCompass

InCompassが米Bourn & Koch、及び米Bridgeport Machine Tool Companyを買収することで合意

■8月に精密自動工作機械メーカーのBourn & Kochを買収し（金額未開示）、9月には工作機械メーカーBridgeport Machine Toolを買収（金額未開示）することで合意。

■本買収により、InCompassの世界的なプレゼンスが高まり、OEM、生産性の最大化を目指すエンドユーザーにサービスを提供する製造能力が強化される見込み。

2023年11月

InCompass

InCompassは米Newman Machine Companyを買収

■InCompassは木工機械の大手メーカーである米Newman Machine Companyを買収し、ポートフォリオを拡大（金額未開示）。

Newman Machine Companyは木工機械と革新的なソリューションで業界で高い評価を得ており、幅広い製材加工業界に包括的なソリューションを提供可能となっている。

③世界における買収等の投資事例-5 Vital Metals/Shenghe Resources Holding

中国のShenghe Resourcesがオーストラリアのレアアース開発企業Vital Metalsの株式を取得
Vital Metalsがカナダに高品位レアアース鉱床を保有することから、カナダの産業技術常任委員会は買収によるリスクを懸念

被買収企業

Vital Metals

オーストラリア・レアアース探査

2004年 設立

上場企業

- オーストラリアに本社を置き、同国及びカナダの証券取引所に上場するレアアース鉱山会社
- 2021年にカナダ ノースウエスト準州のNechalachoプロジェクトでレアアースの探掘を開始。Nechalachoに次ぐ事業として、タンザニアのWigu Hillレアアース鉱床の開発も手掛ける。

買収企業

Shenghe Resources Holding

中国・レアアース探掘、加工

2001年 設立

上場企業

- 1998年に太原理工大学によって設立されたとされる、レアアース及び関連製品の生産・供給・研究を行う企業。中国の政府機関である地質科学院鉱物総合利用研究所が同社の株式14.06%を保有。
- 代表的な海外プロジェクトとしてカリフォルニア州マウンテンパス鉱床、グリーンランドKvanefjeldレアアース鉱床、ベトナムのレアアース分離プラント等がある。

2021年6月

Vital Metals

Vital MetalsはカナダのNechalacho鉱床でのレアアース探掘を開始

- Nechalachoレアアースプロジェクトの建設・探掘・運営資金として約3,300万ドルを既存株主からの増資によって調達。
- 本開発によって同社はカナダでは初のレアアース生産者となり、北米大陸では2番目のレアアース生産者となる。Nechalachoレアアースプロジェクトは主にTardiff鉱区とNorth T鉱区を含む高品位の軽希土類プロジェクトである。

2023年9月

Vital Metals

Vital Metalsのカナダ子会社Vital Metals Canada Ltdが破産

- 同社はSaskatoonレアアース抽出工場を運営するカナダ子会社Vital Metals Canadaの破産を決定。同工場の建設費用は5,500万ドル以上と予想されているものの、運営に経済性が無いとの判断による。
- また同社は、Nechalachoレアアース鉱床の開発に注力すると述べている。

2023年10月

Vital Metals

Shenghe Resources

Shenghe ResourcesがVital Metalsの株式を取得することで合意

- Shenghe Resourcesはシンガポール子会社であるShenghe Resources Singaporeを通じ、同社の新株を約570万ドルで取得すると発表。
- 第1段階ではVital Metalsの株式9.99%を約380万ドルで取得。第2段階ではVital Metals株主の承認を条件として、同社株式を合計で18.2%を保有。合意の一環として、ShengheはタンザニアにおけるVitalのWigu Hillレアアースプロジェクトの権益の50%を取得する予定。
- Vital Metalsは、本投資により新たなリーダーシップ・チームを立ち上げ、Nechalachoでのレアアース生産に向けた北米サプライチェーンの開発を模索すると発表。

2023年12月

Vital Metals

Shenghe Resources

Shenghe Resourcesによる投資の第1段階が終了

- Shenghe Resourcesによる投資の第1段階が完了。本取引によって、9月に破産したVital Metals CanadaのSaskatoon工場で処理される予定であったNechalacho鉱山からのレアアースがShenghe Resourcesに売却されるとされている。
- カナダの産業技術常任委員会の議員が、イノベーション・科学・産業大臣に同買収の阻止を求めた動議を提出するなど、買収を懸念する声が上がっていると報道。
- Vital Metals社のCEO Geordie Mark氏は、Shenghe Resourcesからの出資はNechalacho鉱床の開発に新たなアプローチを取るために必要な資金であり、また売却案はこれまでに開発されたものを対象としており、将来の生産に関する優先権は含まないと述べている。

④投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例

④投資先企業を基軸としたファンドの投資動向に関する事例

時期	被投資企業	主な投資企業・ファンド	ページ数
2020年	インテージ	Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)	99～100
2022年	東洋建設	Yamauchi-No.10 Family Office	101～102
2022年	ジャフコ	シティインデックスイレブンス	103～104
2022年	川崎汽船	Effissimo Capital	105～106
2022年	T & K T O K A	Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)	107～108

④投資先企業を基軸とした事例-1 インテージ／Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)

被投資企業

インテージHD

市場調査
サービス / 1960年 設立

- パネル調査国内最大手。関連業務も幅広く展開。
- 消費者と小売店の両パネル調査網を持つ。成長のための研究開発体制構築や、データ活用による次世代マーケティング支援などに取り組む。

ファンド

Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)

2019年 設立

- 2019年にDalton Investmentの創業者James B. Rosenwald氏が立ち上げたアクティビストファンド。ロンドン証券取引所に上場するNippon Active Value Fundの運用を行う。
- 2023年にNAVFは英国籍のアクティブファンドであるAbrdn Japan Investment Trust及びAtlantis Japan Growth Fundを買収し、ファンド資産が大幅に増加。

ファンドの株式保有比率推移 (20201201-20231001 ※大量保有報告書に基づき作成)

(保有比率：%)

60.00

50.00

40.00

30.00

20.00

10.00

0.00

NTTドコモによるTOBの買付予定数

上限：約51.00%
下限：40.00%

2020年12月
NAVFらが
大量保有

2022年1月
NAVFが
MBO提案の書簡を
送付

2022年2月
NAVFが
1株あたり1,900円で
の買収提案を公表

2023年9月
NTTドコモが
公開買付を開始

2023年7月～8月
NAVFが
株主提案を提出

2023年9月
NAVFが
株式を市場内と
市場外で処分

NAVFらの保有割合

2020/12/1 2021/3/1 2021/6/1 2021/9/1 2021/12/1 2022/3/1 2022/6/1 2022/9/1 2022/12/1 2023/3/1 2023/6/1 2023/9/1

④投資先企業を基軸とした事例-1 インテージ／Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)

2020年12月～2022年1月

NAVF

2022年1月

NAVF

2022年2月

NAVF

2022年5月

インテージHD

2022年7月

NAVF

2022年8月

インテージHD

2023年1月～6月

NAVF

2023年7月～8月

NAVF

2023年9月

NTTドコモ

同月

NAVF

同月

インテージHD

2023年10月

NTTドコモ

Nippon Active Value Fund（以下NAVF）がインテージHDの株式を大量保有。保有比率は5.04%。
2022年1月には保有比率は10.17%に増加

NAVFがインテージHDにMBO提案の書簡を送付したことを正式発表
(インテージHDがMBO検討のための独立委員会の設置を公表しない場合に書簡送付を公表する条件)

NAVF、インテージHDに対する1株あたり1,900円での買収提案を公表

提案内容

■ インテージ株式の100%を1株あたり1,900円で取得 ■ 「独立委員会」の設置および本買収提案の評価

インテージHDがNAVFの提案に対して、MBO・非公開化検討をしていない旨を公表

NAVFがインテージHDに対し株主提案を示唆。医薬品開発業務受託機関等4つの事業部門の売却を要求

提案内容

■ 譲渡制限付株式報酬制度 ■ 自社株買い ■ 増配

インテージHDは譲渡制限付株式報酬制度を導入、自己株式取得、増配を発表

NAVFらがインテージHD株式の買い越しを続ける。2022年6月時点保有比率は12.62%

NAVFがインテージHDに自己株式取得、社外取締役の員数に関する株主提案を提出

NTTドコモがインテージHDに対する連結子会社化を目的とした公開買付開始および資本業務提携締結を発表

■ 買付予定数：上限：所有割合約51.00%、下限：所有割合40.00%

NAVFらがインテージHD株式を売り越し。保有比率は12.62%→2.03%

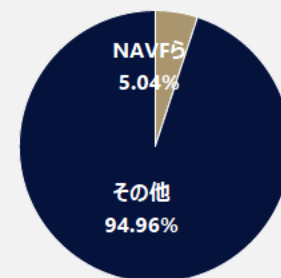
■ BTIGに対して市場外で合計6.86%譲渡

定時株主総会でNAVFからの株主提案が否決

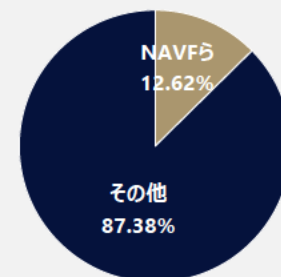
NTTドコモがインテージHDに対する公開買付の成立を発表

ファンド保有比率

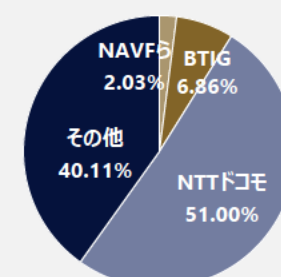
2020年12月



2022年6月



2023年9月



④投資先企業を基軸とした事例-2 東洋建設 / Yamauchi-No.10 Family Office

被
出
資
企
業

東洋建設株式会社

海洋ゼネコン / 1929年 設立

- 主力の国内土木事業のほかに、国内建築事業、海外建設事業なども手掛ける。
- 筆頭株主である前田建設工業とは建築事業での共同受注などを行う。顧客基盤の拡大や海外事業の収益性向上を図る。

フ
ア
ン
ド

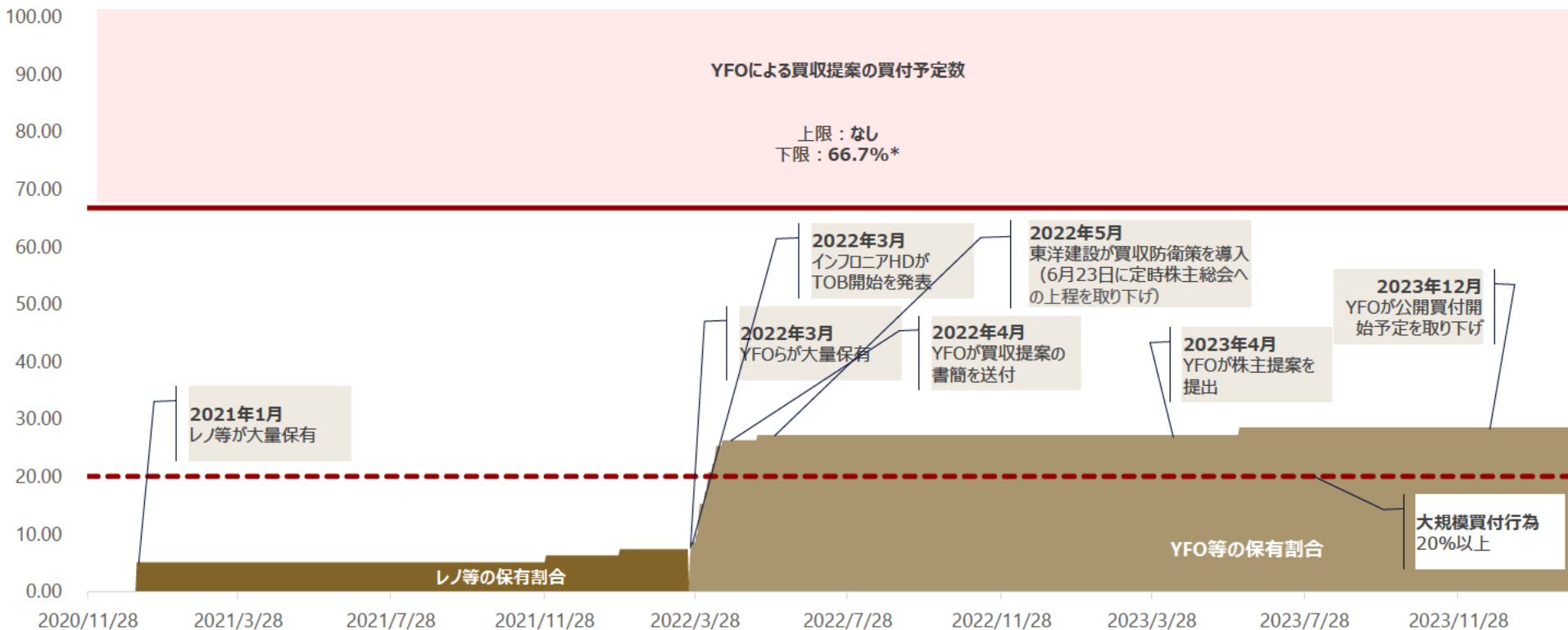
Yamauchi-No.10 Family Office

2020年 設立

- 2020年、任天堂創業家出身の山内万丈氏により、任天堂の故山内溥元社長の遺産運用などを目的として設立されたファミリーオフィス。
- 投資対象は日本及びグローバルのベンチャー企業に加え、上場企業への投資も行う。ファミリーオフィスの特性を生かし、10年超の投資が可能としている。

ファンドの株式保有比率推移 (20201128-20240301 ※大量保有報告書に基づき作成)

(保有比率：%)



④投資先企業を基軸とした事例-2 東洋建設 / Yamauchi-No.10 Family Office

2022年3月	インフ ロニアHD	東洋 建設
同月		
YFO5		
2022年4月		
YFO5		
同月		
東洋建設		
2022年5月		
YFO5		
同月		
インフ ロニア HD		
同月		
東洋建設		
2022年6月	YFO5	東洋 建設
2023年4月	YFO5	
2023年6月		東洋建設
2023年9月	YFO5	東洋 建設
2023年12月	YFO5	東洋 建設

インフロニアHDが完全子会社化を目的として、東洋建設に対する公開買付開始を発表⇒東洋建設は賛同・応募推奨

■ 買付予定数：上限：無し、下限：所有割合46.47%

Yamauchi No.10 (YFO) が100%出資する投資会社WK1～3（※以下、関連会社を含めYFO等と表記）が東洋建設株式を大量保有。保有比率は5.84%

YFO等が東洋建設に非公開化を前提とした買収提案の書簡を送付。保有比率は26.28%まで増加

■ 公開買付期間：30営業日 ■ 買付予定数：上限：無し、下限：総議決権数の2/3を取得するに至る程度

東洋建設がインフロニアHDによる公開買付に対し賛成を維持、応募推奨を撤回。判断は株主に委ねる

YFO等が条件付きで6月に東洋建設への公開買付開始予定を発表。インフロニアHDによる公開買付に賛同撤回を要請
保有比率は27.19%まで増加

インフロニアHDによる東洋建設に対する公開買付が不成立

東洋建設が、当社株式の大規模買付行為等への対応方針（以下、買収防衛策）導入を発表
（定時株主総会に議案として上程）

YFO等が取締役会が賛同・応募推奨を行わない限りTOBを実施しないこと等を誓約する誓約書を提出
東洋建設は第5号議案（買収防衛策導入、大規模買付行為ルールを違反した場合に対抗措置発動の承認）を取下げ

YFO等が東洋建設に対して取締役9名選任を含む株主提案を提出
6月には保有比率が28.51%まで増加

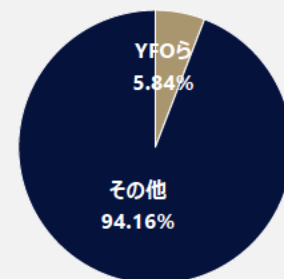
定時株主総会で会社提案の取締役11名中5名が否決
YFO提案の取締役9名中7名が可決。YFO提案の吉田真也氏が代表取締役会長に就任

YFOらが東洋建設に対し買収提案の買付価格を変更
東洋建設は、YFOらによる提案の検討の公正性等の確保を目的とし、特別委員会設置を発表

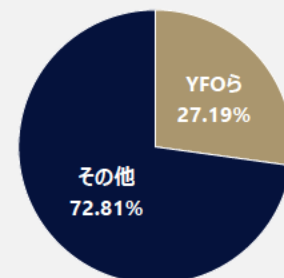
東洋建設がYFOらからの公開買付申込みに反対を表明
YFOらが東洋建設に対する公開買付開始予定を取り下げ

ファンド保有比率

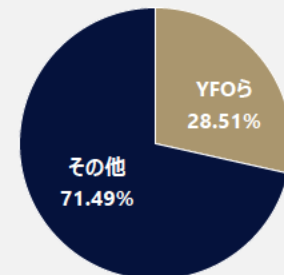
2022年3月



2022年5月



2023年6月



④投資先企業を基軸とした事例-3 ジャフコ／シティインデックスイレブンス

被投資企業

ジャフコ

ベンチャー・
キャピタル / 1973年 設立

- 独立系のベンチャーキャピタル大手。国内にとどまらず、海外でも事業展開。
- 日本、シリコンバレー、アジアの三極に展開。パイアウト投資の先駆け。

ファンド

シティインデックスイレブンス

2009年 設立

- シティインデックスイレブンス等は、村上世彰氏及び旧村上ファンド関係者の資金等を運用する投資会社。
- 投資対象は日本の上場株式、日本を含むアジアの不動産であるが、保有資産の大半は上場株式が占めるとされている。

ファンドの株式保有比率推移（20210201～20230225 ※大量保有報告書に基づき作成）

（保有比率：％）



④投資先企業を基軸とした事例-3 ジャフコ／シティインデックスイレブンス

2021年2月	Oasis
2022年8月	シティインデックスイレブンス
2022年8月	シティインデックスイレブンス
2022年8月	ジャフコ
2022年8月～11月	シティインデックスイレブンス
2022年11月	ジャフコ
2022年12月	ジャフコ
2022年12月	ジャフコ
2023年1月	ジャフコ
2023年1月	Oasis
2023年2月	シティインデックスイレブンス

Oasisがジャフコの株式を保有。保有比率は5.26%

シティインデックスイレブンスらがジャフコの株式を大量保有。保有比率は6.54%

シティインデックスイレブンスらが面談でジャフコの株式51%を取得をする可能性を示唆
ジャフコが保有する野村総合研究所株の流動化を行い、約500億円の自社株買いを要求

ジャフコは、大規模買付行為等に関する対応方針の導入、独立委員会の設置、株主意思確認総会招集のための基準日を発表

シティインデックスイレブンスらが買い越し。保有比率は18.97%

ジャフコが野村総合研究所の株式売却、シティインデックスイレブンスら保有株式取得を目的とした自己株式の取得及び公開買付け、株主還元方針の見直し及び資本効率の向上施策を発表

- 開始前前提条件（シティらとの応募契約締結日及び公開買付け開始日に、以下条件等が充足されること）
 - 2022年11月30日～12月7日の売買高加重平均価格（VWAP）が2,525円以上2,828円以下となること等

ジャフコのVWAPが本価格レンジの下限未満となったことから自己株式の取得及び自己株式の公開買付け不実施を発表

ジャフコがシティインデックスイレブンスらの保有株式取得を目的とした自己株式取得及び公開買付けを発表

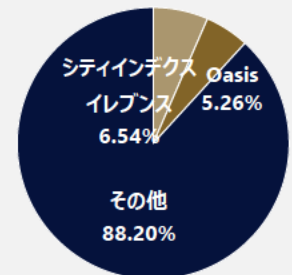
シティインデックスイレブンスらによる自己株式の公開買付けへの全保有株式応募を受け、ジャフコが買収防衛策を廃止

Oasisが保有株式をNomura International等に株式譲渡。保有比率5.26%→0.04%

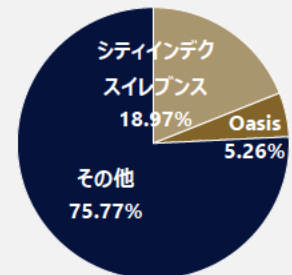
シティインデックスイレブンスらの公開買付けへ応募、また市場内外での処分により売り越し。保有比率は2.03%

ファンド保有比率

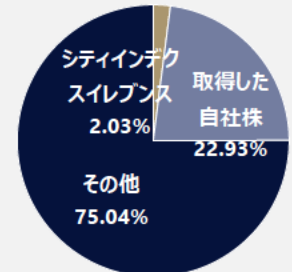
2022年8月



2022年11月



2023年2月



④投資先企業を基軸とした事例-4 川崎汽船／ Effissimo Capital

被投資企業

川崎汽船

海運

1919年 設立

- 海運大手3社の一角。自動車運搬船のほか、ばら積み船に強い。
- コンテナ船、自動車船など幅広いタイプの船隊を保有、運航する総合海運会社。海洋資源開発事業やオフショア支援船事業、重量物船事業なども行う。

ファンド

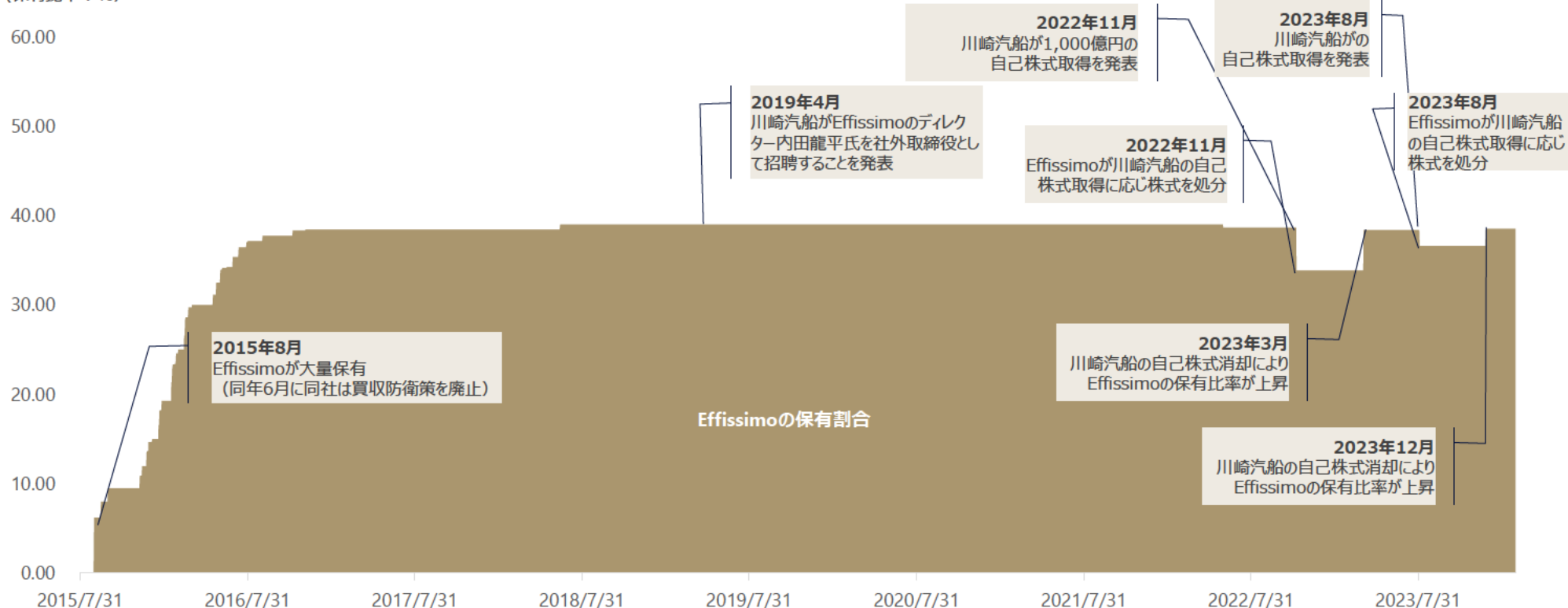
Effissimo Capital

2006年 設立

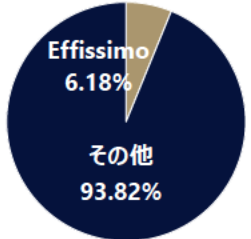
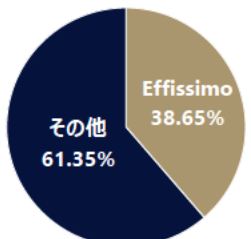
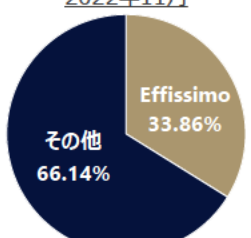
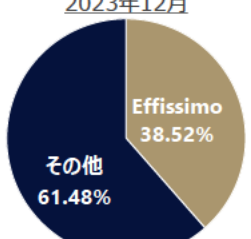
- 2006年11月、旧村上ファンドにおいてファンドマネージャーを務めた3名によりシンガポールに設立された日本株アクティビストファンド。
- 運用資金は北米の大学・年金基金など長期資金を有する機関投資家からの受託が大半を占めている。

ファンドの株式保有比率推移 (20150831ー ※大量保有報告書に基づき作成)

(保有比率：%)



④投資先企業を基軸とした事例-4 川崎汽船／ Effissimo Capital

2015年6月	川崎汽船	川崎汽船は導入していた事前警告型の買収防衛策を廃止	ファンド保有比率
2015年8月	Effissimo	Effissimoが川崎汽船の株式を大量保有。保有比率は6.18% ■ 2015年9月～2016年6月買い越しを保有比率34.11%まで高める	2015年8月
2016年6月～2018年6月	Effissimo	Effissimoが川崎汽船株式の買い越しを続ける。2018年6月14日時点保有比率は38.99%	
2019年4月	川崎汽船	川崎汽船がEffissimoでディレクターを務める内田 龍平氏を社外取締役として招聘する役員人事を公表	2022年6月
2022年6月	Effissimo	Effissimoの川崎汽船株式保有比率が38.65%に微減(川崎近海汽船の完全子会社化に関する簡易株式交換により)	
2022年11月	川崎汽船	川崎汽船が1,000億円の自己株式取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けを発表 ※ Effissimoおよびみずほ銀行から取得株式総数に対して持分割合に相当する数量について自己株式取得に応じる意向を確認	2022年11月
2022年11月	Effissimo	Effissimoが川崎汽船の自己株式取得に応じ株式を処分。保有比率33.86%	
2023年4月	Effissimo	Effissimoの川崎汽船株式保有比率が38.39%に再び増加 (自己株式消却により)	2023年12月
2023年8月	川崎汽船	川崎汽船が600億円の自己株式取得及び自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けを発表 ※ Effissimo、川崎重工業及びみずほ銀行から取得株式総数に対して概ね持分割合に相当する数量について自己株式取得に応じる意向を確認	
2023年8月	Effissimo	Effissimoが川崎汽船の自己株式取得に応じ株式を1.79%処分。保有比率36.6%	
2023年12月	Effissimo	Effissimoの川崎汽船株式保有比率が38.52%に再び増加(自己株式消却により)	

④投資先企業を基軸とした事例-5 T & K T O K A / Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)

被投資企業

T & K T O K A

塗料・インキ / 1947年 設立

- UVインキで国内トップ。海外展開を加速。
- 印刷インキの製造、販売が中心。印刷機械やインキ原料の顔料、合成樹脂なども手がける。主力のUVインキの用途拡大と海外拡販に注力。アジアでの事業拡大に向けた投資を積極化。

ファンド

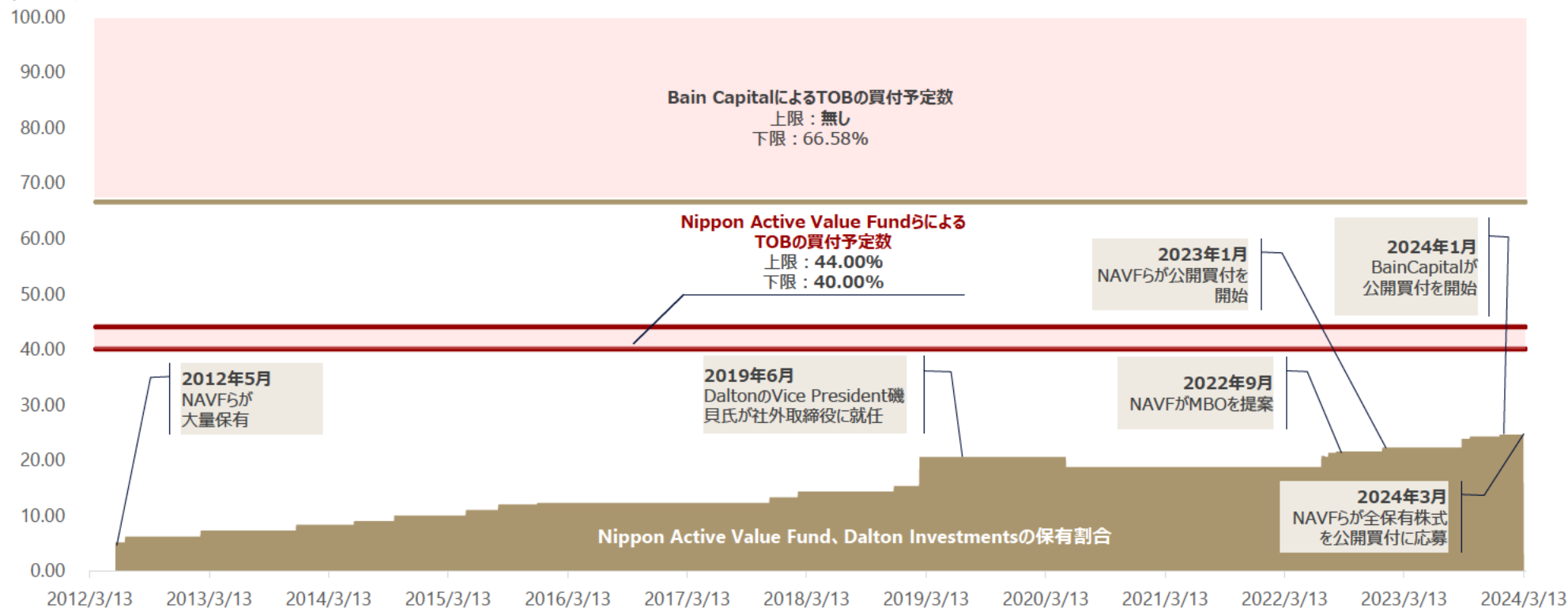
Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)

2019年 設立

- 2019年にDalton Investmentの創業者James B. Rosenwald氏が立ち上げたアクティビストファンド。ロンドン証券取引所に上場するNippon Active Value Fundの運用を行う。
- 2023年にNAVFは英国籍のアクティブファンドであるAbrdn Japan Investment Trust及びAtlantis Japan Growth Fundを買収し、ファンド資産が大幅に増加。

ファンドの株式保有比率推移 (20120313ー ※大量保有報告書に基づき作成)

(保有比率：%)



④投資先企業を基軸とした事例-5 T & K TOKA / Nippon Active Value Fund (Dalton Investments)

2012年5月	Dalton
2019年6月	Dalton
2022年6月上旬	Dalton NAVF
2022年9月	NAVF
2022年11月	NAVF
2023年1月	NAVFら
2023年2月	NAVFら
2023年8月	Bain Capital
2023年9月～12月	Dalton NAVF
2024年1月	Bain Capital
2024年3月	Bain Capital

DaltonがT&K TOKA株式を大量保有。保有比率は5.08%
2019年2月まで買い越しを続ける。保有比率は20.51%

Dalton AdvisoryのVice President磯貝氏がT&K TOKAの社外取締役役に就任

DaltonとNippon Active Value Fund（以下NAVF）が、T&K TOKAの経営におけるキャピタルアロケーションの問題改善に向けた協働エンゲージメント活動に合意し、日本の上場株式を共同で取得することに合意

NAVFがT&K TOKAにMBOを提案する書簡を送付

NAVFがT&K TOKAに対するMBO提案を撤回

NAVFらがT&K TOKA株式に対する公開買付届出書を公表（T&K TOKAと事前協議無し。共同保有比率は22.23%）

- 上限：公開買付後の所有割合44.00% *下限：公開買付後の所有割合40.00% *

NAVFらによる公開買付は不成立となる

Bain CapitalがT&K TOKAに対する非公開化を目的とした公開買付開始予定を発表

NAVFらがT&K TOKA株式を買い越し。共同保有比率は24.57%

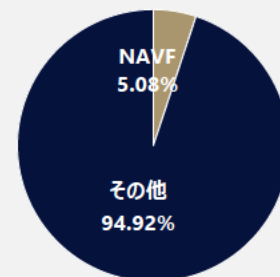
Bain CapitalがT&K TOKAに対する非公開化を目的とした公開買付開始を発表(Daltonらと応募契約を締結)

応募契約	■ Dalton、NAVFら保有分全てを応募することを合意（スクイズアウト手続き後公開買付者親会社持分の15%取得を合意） ■ その他Daltonらを含めて所有割合合計60.82%について、応募契約締結または応募することを確認
公開買付条件	■ 上限：無し ■ 下限：公開買付後の所有割合66.58% *

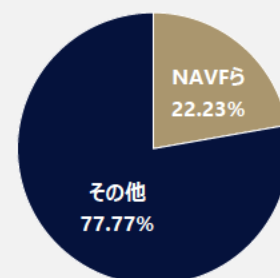
Bain Capitalによる公開買付が成立。NAVF・Daltonは所有株式を全て応募
Bainの議決権所有割合は90.99%になる

ファンド保有比率

2012年5月



2023年1月



2024年3月

